

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成23年6月30日

【事業年度】 第83期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 日本製麻株式会社

【英訳名】 THE NIHON SEIMA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中本 広太郎

【本店の所在の場所】 富山県砺波市三島町11番18号

本社事務取扱場所 兵庫県神戸市中央区海岸通8番

【電話番号】 神戸(078)332-8251

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 池田 明穂

【最寄りの連絡場所】 富山県砺波市三島町11番18号

【電話番号】 砺波(0763)32-3111

【事務連絡者氏名】 北陸工場長 升谷 隆平

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
日本製麻株式会社神戸本部
(兵庫県神戸市中央区海岸通8番)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

(注) 企業の概況に記載した金額には消費税等は含まれておりません。

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月		平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
(1) 連結経営指標等						
売上高	(千円)	6,924,976	7,503,704	7,007,919	5,897,570	5,603,629
経常利益	(千円)	146,309	210,265	220,215	159,108	262,988
当期純利益又は純損失()	(千円)	57,257	69,791	45,867	240,034	81,533
包括利益	(千円)					141,561
純資産額	(千円)	1,999,951	2,211,523	2,003,418	1,845,600	1,959,258
総資産額	(千円)	5,409,805	5,481,509	4,865,045	5,050,592	4,848,534
1株当たり純資産額	(円)	43.46	46.78	41.98	35.92	38.36
1株当たり当期純利益金額又は純損失金額()	(円)	1.56	1.90	1.25	6.54	2.22
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	29.5	31.3	31.7	26.1	29.0
自己資本利益率	(%)	3.8	4.2	2.8		6.0
株価収益率	(倍)	76.3	57.8	16.8		16.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	371,328	155,857	260,066	290,241	129,265
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	399,103	211,379	121,142	138,838	65,488
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	120,769	65,582	66,917	98,552	4,040
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	328,023	208,835	224,909	285,289	349,543
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(人)	534 〔69〕	539 〔67〕	562 〔63〕	441 〔45〕	460 〔14〕
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	(千円)	5,385,241	5,452,032	5,194,693	4,830,271	4,141,128
経常利益	(千円)	56,264	28,423	48,291	46,566	107,328
当期純利益又は純損失()	(千円)	23,760	15,102	59,439	272,749	48,990
資本金	(千円)	1,836,660	1,836,660	1,836,660	1,836,660	1,836,660
発行済株式総数	(千株)	36,733	36,733	36,733	36,733	36,733
純資産額	(千円)	1,137,551	1,137,917	1,186,258	905,336	972,960
総資産額	(千円)	4,261,658	4,075,849	3,767,845	3,746,852	3,629,734
1株当たり純資産額	(円)	30.99	31.01	32.34	24.68	26.53
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額)	(円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額又は純損失金額()	(円)	0.65	0.41	1.62	7.44	1.34
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	26.7	27.9	31.5	24.2	26.8
自己資本利益率	(%)	2.1	1.3	5.1		5.2
株価収益率	(倍)	183.82	267.28	12.96		26.95
配当性向	(%)					
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(人)	100 〔22〕	104 〔21〕	101 〔37〕	100 〔16〕	99 〔14〕

- (注) 1 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在せず、また、第82期については1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
- 2 従業員数は就業人員数を記載しております。
- 3 連結経営指標等の第82期の自己資本利益率、株価収益率については当期純損失のため記載しておりません。また、提出会社の経営指標等の第82期の自己資本利益率、株価収益率については当期純損失のため記載しておりません。
- 4 第82期の連結ベース及び提出会社の当期純損失の計上は、ホテル・レストラン事業からの撤退に伴う減損損失、事業撤退損失引当金繰入額、事業撤退損の計上等によるものであります。

2 【沿革】

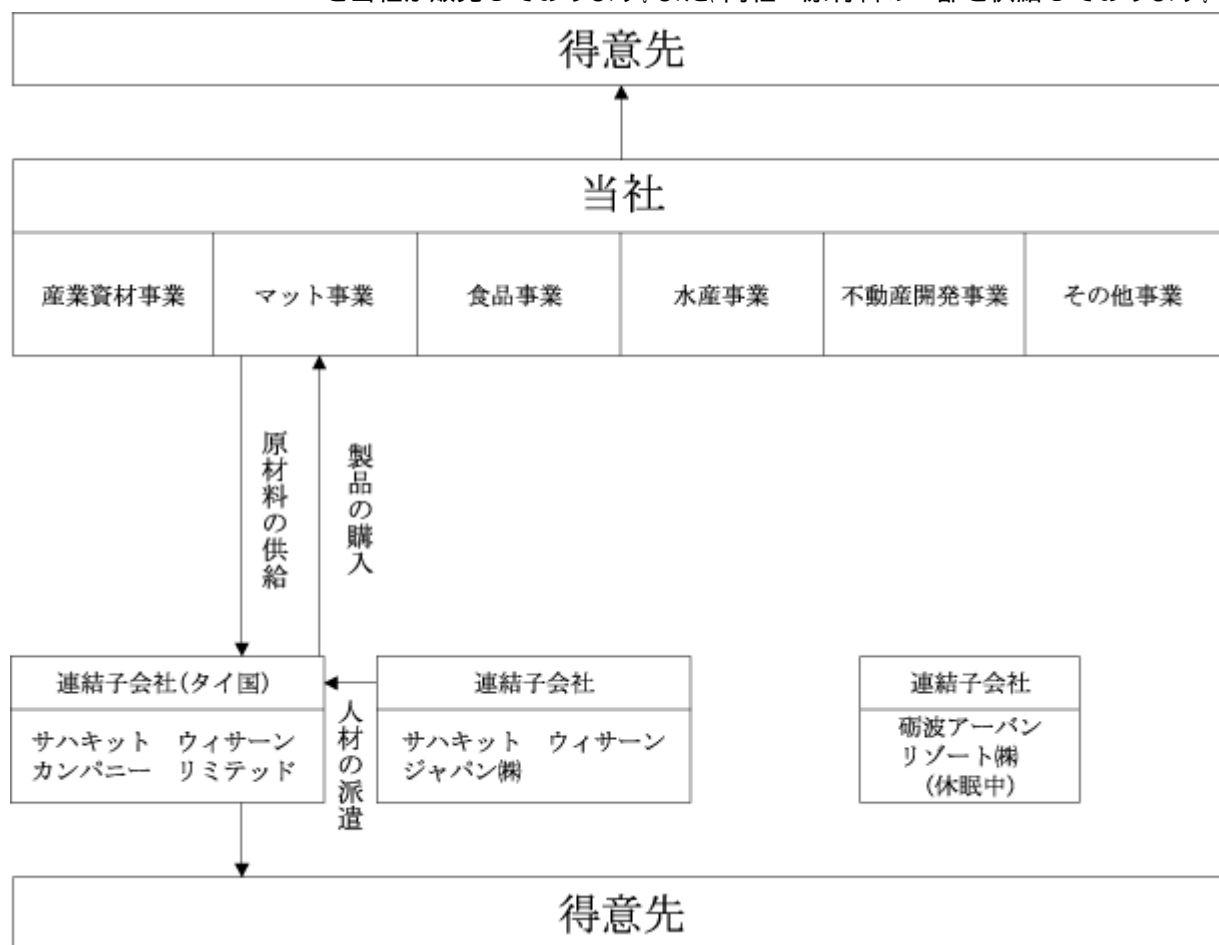
- 昭和22年2月 中越紡織株式会社を設立(和紡、綿、麻織物製造)。
資本金 150,000円
- 昭和24年5月 東京証券取引所に上場(資本金36,000,000円)。
- 昭和34年5月 日本製麻株式会社に社名変更。
- 昭和36年5月 黄麻製品の需要増大により兵庫県加古川市に麻袋生産専門の兵庫工場が完成し操業開始。
- 昭和44年9月 ジュート原料の原産地である東南アジアを拠点にジュート紡績工場の進出を計る。
タイ国に100%出資子会社サラブリジュートミルを設立。
- 昭和46年12月 兵庫工場の隣接地にパスタ専門の関西工場完成。
- 昭和50年10月 黄麻袋需要減少により兵庫工場閉鎖。
- 昭和55年1月 サラブリジュートミルをオリエンタルジュートミルに社名変更(昭和59年3月売却)。
- 昭和60年3月 小麦粉ミックス粉製造設備として関西工場に新サイロ完成。
和歌山県西牟婁郡白浜町にて鮎養殖場を操業開始。
- 昭和61年6月 外食産業に進出、スパゲッチハウス(パスタ専門店)の第1号店開店。
- 昭和63年4月 富山県砺波市にてゴルフ練習場設備完成。
- 平成2年3月 レストランテボルカノ明石店(第1号店)開店 同年10月浜松店、黒崎店開店。
- 平成2年12月 ホテル「ニチマ倶楽部」営業開始。
- 平成3年12月 関西工場売却(設備一式賃借により稼働)。
ホテル・レストラン営業部門、ゴルフ練習場事業部門の営業譲渡。
- 平成4年3月 ホテル「ニチマ倶楽部」売却。
- 平成5年3月 富山県砺波市にパスタ及びレトルトソースの北陸工場完成。
- 平成6年2月 関西工場閉鎖。
- 平成7年4月 富山県砺波市に賃貸事業用不動産(多目的ホール等)完成。
- 平成9年3月 タイ国サハキット ウィサーン カンパニー リミテッド(現連結子会社)が子会社となる。
- 平成11年11月 「ホテル & レストラン ニチマ倶楽部」の営業を譲受け。
砺波アーバンリゾート株式会社(現連結子会社)の株式を全株取得し、子会社となる。
- 平成22年3月 ホテル・レストラン事業の廃止

3 【事業の内容】

当社グループは、当社および当社の子会社3社で構成され、当社は産業資材(黄麻製品、紙製品等)、各種マットおよび食品の製造加工、水産、不動産開発、その他の事業を展開しております。

当社グループの事業に関わる位置づけは次のとおりであります。

マット事業……………自動車用品は、サハキット ウィサーン カンパニー リミテッドが製造し、その一部を当社が販売しております。また、同社へ原材料の一部を供給しております。



4 【関係会社の状況】

平成23年3月31日現在

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) サハキット ウィサーン カンパニー リミテッド (注)3.4.5.6	タイ国 バンコク	2,000万バーツ	マット事業	98.0	自動車用品の購入、 原材料の供給
(連結子会社) 砺波アーバンリゾート(株) (注)8	富山県 砺波市	10,000千円	その他事業	100.0	役員の兼任……2名
(連結子会社) サハキット ウィサーン ジャパン(株) (注)2.3	兵庫県 神戸市 中央区	10,000千円	マット事業	98.0 (98.0)	サハキット ウィサーン カンパニー リミテッドへの人材派遣 役員の兼任……1名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2 「議決権の所有割合」欄の()内には間接所有割合を内数で記載しております。
 3 議決権の所有割合欄の割合は緊密な者等の所有割合51.1%を含めて記載しております。
 4 持分は、100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。
 5 サハキット ウィサーン カンパニー リミテッドは特定子会社に該当します。
 6 サハキット ウィサーン カンパニー リミテッドについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。
- | | | | | |
|----------|-------|----------|------|----------|
| 主要な損益情報等 | 売上高 | 2,052百万円 | 純資産額 | 1,078百万円 |
| | 経常利益 | 176 " | 総資産額 | 1,308 " |
| | 当期純利益 | 119 " | | |

- 7 上記子会社には、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 8 ホテル・レストラン事業からの撤退に伴い、砺波アーバンリゾート(株)は休眠会社となりました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
産業資材事業	9
マット事業	368
食品事業	66 [11]
水産事業	3 [3]
不動産開発事業	1
その他事業	1
全社(共通)	12
合計	460 [14]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
99 [14]	42	11	3,618

セグメントの名称	従業員数(人)
産業資材事業	9
マット事業	7
食品事業	66 [11]
水産事業	3 [3]
不動産開発事業	1
その他事業	1
全社(共通)	12
合計	99 [14]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(海外連結子会社を除く)には、労働組合はありません。なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

(注) 事業の状況に記載した金額には消費税等は含まれておりません。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、期初よりの好調な外需や政府の景気刺激策による企業業績の改善などにより景気回復の兆しはあるものの、一方で厳しい雇用情勢や所得環境の改善が進まず個人消費は伸び悩み、デフレの更なる進行や中東における政情不安に加えて、3月11日の東日本大震災発生により景気の先行きに深刻な影響が懸念される状況となりました。

このような状況のもと、当社グループは各事業における経営戦略の見直しを図ると共にマット事業および食品事業で「収益確保」と「販売強化」に取り組みました。その結果、当連結会計年度の売上高は5,603百万円(前期比5.0%減)、セグメント利益(営業利益)は307百万円(前期比28.1%増)、経常利益は262百万円(前期比65.3%増)、当期純利益は81百万円(前連結会計年度は240百万円の当期純損失)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(産業資材事業)

産業用包装資材の米用コンテナバッグは受注が増加し、麻製品は拡販に努めましたが原産国の原料不足による仕入価格の高騰が収益を圧迫しました。紙袋資材では主力の米麦用紙袋のほか、樹脂・石油化学メーカー向けも順調に推移し原料コストの見直しを行うと共に、販売価格の改定を進めてまいりました。その結果、売上高は959百万円と前連結会計年度に比し121百万円(前期比14.6%増)の増収、セグメント損失(営業損失)は9百万円(前連結会計年度はセグメント損失(営業損失)25百万円)となりました。

(マット事業)

自動車用フロアマットは、国内ではエコカー減税および補助金効果により増収となりました。また、海外でもアジア向けの需要が大幅に増加しました。なお、期末の東日本大震災の影響で自動車メーカーの生産が止まるなど受注が減少しました。ゴルフ練習用マットは価格競争が激化し減収となりました。その結果、売上高は2,346百万円と前連結会計年度に比し164百万円(前期比7.5%増)の増収、セグメント利益(営業利益)は290百万円と前連結会計年度に比し34百万円(前期比13.5%増)の増益となりました。

(食品事業)

パスタは原材料価格が下落し、デフレを背景に輸入品との販売競争の激化となり、物流・生産コストの見直しと販売数量の確保を優先しました。レトルト製品は順調に推移しました。なお、東日本大震災後は食品の安定供給に努めました。その結果、売上高は2,109百万円と前連結会計年度に比し248百万円(前期比10.5%減)の減収、セグメント利益(営業利益)は55百万円と前連結会計年度に比し38百万円(前期比40.6%減)の減益となりました。

(水産事業)

鮎相場の下落と需要が低迷し、売上高は119百万円と前連結会計年度に比しほぼ同水準(前期比0.1%増)で推移しましたが、出荷終盤においての大量の異常病死が発生したためセグメント損失(営業損失)は14百万円(前連結会計年度はセグメント損失(営業損失)27百万円)となりました。

(不動産開発事業)(前連結会計年度:ホテル・レストラン事業)

前連結会計年度末にホテル・レストラン事業を廃止したことにより、当連結会計年度においては不動産開発事業のみとなり、土地等賃貸の売上高は35百万円、セグメント損失(営業損失)は10百万円となりました。なお、収益の安定確保を図るため、今後当事業はホテル跡地の事業用土地賃貸による収益を見込んでおります。

(その他事業)

ゴルフ関連工事の売上高は33百万円と前連結会計年度に比し37百万円(前期比53.1%減)の減収、セグメント損失(営業損失)は4百万円(前連結会計年度はセグメント損失(営業損失)7百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動からのキャッシュ・フローの増加129百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの減少65百万円、財務活動によるキャッシュ・フローの増加4百万円により、現金及び現金同等物は64百万円増加し当連結会計年度末残高は349百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ160百万円減少し、129百万円の収入となりました。これは、主として税金等調整前当期純利益の計上、売上債権の減少による資金収入があったものの、仕入債務の減少による資金支出があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ73百万円増加し、65百万円の支出となりました。これは、主として預り保証金の受入、投資有価証券の売却収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ102百万円増加し4百万円の収入となりました。これは、主として長期借入金の返済支出を上回る長期借入れによる収入によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
産業資材事業	17,795	34.7
マット事業	1,618,357	20.2
食品事業	1,069,515	9.9
水産事業	112,906	1.4
合計	2,818,574	5.4

(注) 記載金額は製造原価であります。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
産業資材事業	798,744	14.4
マット事業	91,547	74.1
食品事業	343,736	15.9
不動産開発事業(注2)		
合計	1,234,028	20.1

(注) 1. 記載金額は仕入価格によっております。

2. 前連結会計年度においては、ホテル・レストラン事業として表示しております。平成22年3月末日をもって「ホテル&レストラン ニチマ倶楽部」の事業を廃止したことにより、当連結会計年度における商品仕入実績はありません。

(3) 受注状況

当社グループは、受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
産業資材事業	959,207	14.6
マット事業	2,346,436	7.5
食品事業	2,109,846	10.5
水産事業	119,428	0.1
不動産開発事業(注1)	35,598	89.2
その他事業	33,112	53.1
合計	5,603,629	5.0

(注) 1. 前連結会計年度においては、ホテル・レストラン事業として表示しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

なお、当該割合が100分の10未満のものについては記載を省略しております。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)ジェータックス			584,471	10.4
日本パイリーン(株)			592,462	10.6

3 【対処すべき課題】

(1) 当社グループが対処すべき課題

当社グループは各事業における収益性改善・強化に加え、業績および財務体質の改善を図るとともに、コア事業の強化、新規商品の開発に努める所存であります。

マット事業においては、東日本大震災による需要の減少が見込まれますが、国内外において新規マットの採用による販売増加も予想されます。生産効率化による安定供給を図り消費者ニーズに対応した特色ある機能商品を提供し収益を確保してまいります。食品事業においては、パスタ類のより一層の拡販に加え、レトルト製品の市場ニーズに対応した新商品の開発と既存ブランドのバリエーション拡充など積極的に展開してまいります。不動産開発事業においては収益の安定確保を図るため、ホテル跡地を整備し長期事業用土地賃貸により安定した収益を見込んでいます。

なお、東日本大震災が国内経済に与える影響は予断を許さない状況にあり、当社グループに関しては事業拠点および生産設備に重要な影響を及ぼすような直接的な被害は受けていませんが、今後の需要の動向や経済情勢など間接的な影響を受けることが予測されます。

(2) 会社の支配に関する基本方針

当社の支配に関する基本方針

当社は、上場会社として、当社の株式について株主、投資家の皆様による自由な取引が認められている以上、当社の株式に対する大量の買付行為又はその提案がなされた場合においても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであればこれを否定するものではなく、最終的には株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えます。

しかし、当社グループの事業は、産業資材事業、マット事業、食品事業、水産事業、不動産開発事業等、幅広く展開しており、当社の経営に当たっては、専門的な知識と経験の他、当社の企業理念及び企業価値の様々な源泉、並びに国内外顧客・従業員及び取引先等のステークホルダーとの信頼関係を十分に理解することが不可欠です。

従いまして、当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、これらを十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。

逆に言えば、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれがあるなど、濫用的な買付等を行う買付者及び買付提案者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような買付に対しては、当社は必要かつ相当な対応策をとることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

具体的には、大量買付行為のうち、当社の企業価値および株主の皆様の共同の利益を明白に侵害するおそれのあるもの、強圧的二段階買付等、株主の皆様に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、買付に対する代替案を提示するために合理的に必要な期間を当社に与えることなく行われるもの、買付内容を判断するために合理的に必要な情報を株主の皆様に十分に提供することなく行われるもの、買付の条件等（対価の価額・種類、買付の時期、買付の方法の適法性等）が当社の企業価値に鑑み不十分または不適当であるもの等は、当社の企業価値および株主の皆様の共同の利益に資さないものと判断いたします。

よって、当社は、当社株式に対する買付が行われた際に、買付に応じるか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために買付者と交渉を行うこと等を可能とすることで、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する買付行為を抑制するための枠組みが必要であると考えます。

当社基本方針の実現に資する特別な取組み

当社グループは、当社の経営の基本方針に従い、これまで進めてまいりました中期経営計画を引き続き継続するとともに、積極的な経営を断行することにより持続的成長を実現させていきます。

当社の経営の基本方針は、「産業は公共の福祉をはかれをモットーとする」であり、この基本方針を実現するために、「魅力ある商品で、お客様に豊かな生活を提供する」、「自然環境を保護し、地球と共存する」、「時代を先取りし、世界の市場に貢献する」、「人間性を尊重し、活力・魅力ある企業をつくる」ことを目指しております。

中長期的な経営戦略としましては、産業資材事業、マット事業、食品事業をコアとし、「新商品の拡販」、「新規販路の拡大」、「財務体質の強化」を目標とし、中期経営計画を策定し、組織のスリム化による時代の変化への機動的な対応やコスト削減による収益力の強化、利益体質への転換に取り組んでまいります。

具体的には、

- ・産業資材事業につきましては、主力の包装容器の販売強化に加えて輸送形態の変化に対応できるように産業資材全般の取扱を積極的に進めると同時に、黄麻製品の特色を生かしたエコ・災害対策用資材市場等の新分野への進出を図ってまいります。
- ・マット事業につきましては、消費者ニーズに対応した特色ある機能商品の提供により収益を確保してまいります。
- ・食品事業につきましては、パスタ類の拡販に加え、レトルトソースの販売強化に傾注するとともに、市場ニーズに対応した商品を積極的に展開してまいります。

さらに、その推進体制としては商品の開発・生産を推進する「事業部制」と国内をブロックに分割して地域密着型の営業を行う「支店制度」が確立しており、販売と生産がバランス良くかみ合う推進体制により、高い競争力の実現と収益力確保をめざしてまいります。

海外事業におきましては、いち早くタイ国に拠点をつくり、現在では、東南アジア地区をはじめ、中国、中東諸国等に販路を拡大しております。また、海外事業の成長が国内事業の発展にもつながる体制が構築され、海外での情報を独自性と競争力をもつ商品開発に生かすとともに、今後さらに国内における海外企業との競争激化が予想されるなか、当社の海外商品戦略を強力に推進してまいります。

このように当社は、顧客に対して高いブランド価値に基づいた商品の提案を長年にわたり積み重ねてきたことが、現在の企業価値の源泉になっており、企業文化の継続・発展が当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を最大化することにつながると考えております。今後も、中長期的な目標を見据えた堅実な経営を基本としながら、経営資源の配分の見直しや戦略的投資を行い、より競争力を高め企業の成長を推進してまいります。

また、当社はコンプライアンス体制の充実が社会全体からますます求められており、これを経営上の重要課題と認識し、内部統制システムの体制強化をはかることにより、顧客や株主の皆様はもとより社会全体から高い信頼を得るように努めてまいります。

上記取組みを着実に実行することで、当社の持つ経営資源を有効に活用するとともに、様々なステークホルダーとの良好な関係を維持・発展させることが、当社及び当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の向上に資することができると考えております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成21年5月13日開催の取締役会において、「当社株式の大量買付行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下、「本プラン」といいます。）の導入について決議し、発効いたしました。この際、本プランの重要性に鑑み、平成21年6月26日開催の当社第81期定時株主総会に議案とさせていただき、株主の皆様のご承認をいただきました。

本プランは、仮に当社株式に対する買付その他これに類似する行為またはその提案（以下、総称して「買付」といいます。）が行われた場合、買付を行う者またはその提案者（以下、総称して「買付者」といいます。）に対し、遵守すべき手続を明確にし、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報および時間ならびに買付者との交渉の機会の確保をしようとするものであります。

当社は、本プランにより、当社基本方針に照らして、当社の企業価値および株主の皆様の共同の利益を明白に侵害するおそれのある買付者によって、当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値が毀損され、株主の皆様にとって不本意な形で不利益が生じることを未然に防止しようとするものであります。

本プランは、買付者が当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付または当社が発行者である株券等について、公開買付に係る株券等の株券等所有割合およびその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付のいずれかにあたる買付（以下、「対象買付」といいます。）を行った場合に、新株予約権の無償割当て、または法令および当社定款に照らして採用することが可能なその他の対抗措置（以下、単に「その他の対抗措置」ということがあります。）を行うか否かを検討いたします。

当社取締役会は、対象買付がなされたときまたはなされる可能性がある場合、速やかに当社取締役会から独立した特別委員会を設置いたします。この特別委員会は、当社取締役会から独立して本プランの発動および不発動に関し、審議・決定いたします。

当社株式について買付が行われる場合、当社は、当社取締役会が不要と判断した場合を除き、対象買付を行う買付者には、買付の実行に先立って、当社取締役会に対して、買付者の買付内容の検討に必要な情報を記載したうえ、買付者が買付に際して本プランに定める手続を遵守する旨の誓約文言等を記載した書面（以下、「意向表明書」といいます。）を提出していただきます。

その後、特別委員会は、買付者からの意向表明書および要求する情報、ならびに当社取締役会からの意見・資料・情報等を受領し、買付者と当社取締役会の事業計画等に関する情報収集、ならびに買付者の買付内容と、当社取締役会が提示する代替案の検討および比較等を行います。

特別委員会は、特別委員会の判断が当社の企業価値および株主の皆様の共同の利益に資するものとなるように、当社の費用により、フィナンシャル・アドバイザー、弁護士、公認会計士等の専門家など、独立した第三者の助言を得ることができるものいたします。

また、特別委員会の判断の透明性を高めるため、同委員会は、意向表明書の概要、買付者の買付内容に対する当社取締役会の意見、当社取締役会から提示された代替案の概要その他特別委員会が適切と判断する事項について、株主の皆様に対し速やかに情報開示を行います。

当社は、買付者が本プランに定める手続を遵守しない場合、あるいは遵守した場合であっても買付者による買付が当社の企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらす恐れのある買付であるなど、新株予約権の無償割当てその他の対抗措置を行うことが相当と認められる場合、特別委員会の勧告に基づき、当社取締役会が対抗措置の発動および不発動を決定いたします。

この新株予約権は、当社取締役会が定める一定の日（以下、「割当基準日」という。）における当社の最終の株主名簿に記録をされた株主に対し、その所有する当社株式（ただし、当社の有する自己株式を除く。）1株につき新株予約権1個の割合で、新株予約権を割当ていたします。

新株予約権の目的である株式の数（以下、「対象株式数」という。）は1株であり、新株予約権の行使に際して出資される財産は、金銭とし、金1円で、新株予約権無償割当て決議において当社取締役会が決定する金額に対象株式数を乗じた価額といたします。その際、一定の買付者等による権利行使が認められないという行使条件および当社が当該買付者等以外の者から当社株式1株と引き換えに新株予約権1個を取得する旨の取得条項が付されております。

本プランの有効期間は、平成21年6月26日開催の当社第81期定時株主総会での承認可決の日から、平成24年3月期に係る定時株主総会の終結の時までの約3年間とします。ただし、本プランの有効期間の満了前であっても、取締役会の決議によって本プランを廃止することができます。

また、当社は、当社の企業価値および株主の皆様の共同利益の維持・向上を図る観点から、当社取締役会の決議により、本プランの有効期間中、定時株主総会で承認いただいた本プランの趣旨に反しない範囲内で、本プランの見直し等を行うことがあります。しかし、本プランの有効期間中であっても、見直し等の範囲を超える重要な変更が必要になった場合は、当社株主総会において株主の皆様のご承認を得て本プランの廃止または変更を行うことがあります。

本プランは、新株予約権の無償割当てが実施されていない場合、株主および投資家の皆様に直接的な影響が生じることはありません。

当社取締役会が本新株予約権無償割当ての決議において別途定める一定の日における株主の皆様に対し、保有する株式1株につき1個の割合で本新株予約権が無償で割当てられます。株主の皆様は、無償割当ての効力発生日において、当然に新株予約権者となりますので、申込みの手續等は不要です。

そして、当社が、当社取締役会の決定により、新株予約権の行使条件のもと、新株予約権を行使することができない買付者（以下、「行使制限買付者」といいます。）以外の株主の皆様から本新株予約権を取得し、それと引き換えに当社株式を交付する場合、行使制限買付者以外の株主の皆様は、本新株予約権の行使および行使価額相当の金銭の払込をすることなく、当社株式を受領することとなるため、保有する当社株式の希釈化は生じません。

当社取締役会が本新株予約権を取得する旨の決定をした場合、当社は、法定の手續に従い、当社取締役会が別途定める日をもって本新株予約権を取得し、これと引き換えに株主の皆様当社株式を交付いたします。なお、この場合、かかる株主の皆様には、別途ご自身が行使制限買付者でないこと等についての表明書面等を当社所定の書式によりご提出いただく場合があります。

具体的な取組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

前記 に記載した当社基本方針の実現に資する特別な取組みおよびそれに基づく様々な施策は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、当社の基本方針に沿うものです。

また、本プランは、前記 に記載のとおり、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入されたものであり、当社の基本方針に沿うものです。特に、本プランは、株主総会において株主の承認を得た上で導入されたものであること、その内容として合理的な客観的発動要件が設定されていること、弁護士・大学教授・公認会計士等の社外有識者から構成される特別委員会が設置されており、本プランの発動に際しては必ず特別委員会の判断を経ることが必要とされていること、特別委員会は当社の費用で第三者専門家の助言を得ることができるとされていること、有効期間を約3年間に限定している上、取締役会により、何時でも廃止できるとされていることなどにより、その公正性・客観性が担保されており、高度の合理性を有し、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成23年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

（1）マット事業の状況

自動車用フロアーマットは自動車産業の活況により、会社業績に大きく貢献しております。しかしながら、自動車メーカーの生産調整、リコール問題、為替環境及び原油高騰による調達部品への影響は収益に大きく影響する可能性があります。

(2) 食品事業の状況

グループのうち、食品事業はスパゲッチ、マカロニ等のパスタとレトルトソースならびに小麦粉、オリーブオイル、トマト缶等輸入商材の製造ならびに販売を行っておりますが、収益には原材料価格の高騰および為替変動による影響を受けます。また、異物混入や賞味期限の不正表示など企業モラルのあり方が消費者の不信を招いており当該経営環境下において、当社製品の安心・安全・透明性の確保および品質管理の徹底を図るために品質管理室ならびにお客様相談室を設置し万全の体制をとっておりますが、品質問題等による製品回収などが発生した場合には当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 水産事業の状況

当社グループの事業のうち、水産事業は和歌山県那智勝浦町において鮎の養殖事業を行っておりますが、冷水病等の原因により大量の斃死が発生する恐れがあります。飼育管理に細心の注意をはらって歩留まりの向上に努力しておりますが、保険での補填ができない現状では、大量の斃死が発生した場合に当社グループの業績及び財政状態に大きく影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替レートの変動

当社グループには、海外子会社（タイ国）があり、これら売上、売上原価、費用、資産、負債を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。また、当社グループの外貨建仕入による米ドル及びユーロに対する円安は当社グループの事業に悪影響を及ぼし、円高は当社グループに好影響をもたらします。コストの増加は収益力と価格競争力を低下させる可能性があり、為替レートの変動は当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外拠点におけるカントリーリスク

当社グループのタイ国の子会社（サハキット ウィサーン カンパニー リミテッド）がマット事業の生産拠点であり、販売の主要拠点でもあります。そのため、タイ国の政治経済の激変、テロ、社会的混乱等のカントリーリスクが、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

アルビス株式会社との事業用定期借地権設定契約の締結

当社は、平成22年6月18日付けで、アルビス株式会社との間で商業施設として賃貸（事業用定期借地の提供）することを前提とした「基本合意書」を締結し、平成22年10月7日開催の取締役会において、平成22年3月末に閉店した富山県砺波市三島町のホテル「旧ニチマ倶楽部」跡地及び周辺土地を商業集積施設「砺波イータウン（仮称）」を計画する富山県射水市のアルビス株式会社に賃貸することを決議し、平成22年10月8日に「事業用定期借地権設定契約」を締結いたしました。

事業用定期借地権設定契約の概要は次のとおりであります。

(1) 賃貸借契約期間等

期間：平成22年10月から平成52年9月までの30年間

敷金：74,685千円

賃料等：土地の引渡し面積に応じ発生

(2) 賃貸借契約対象物件

所在地：富山県砺波市太郎丸堀田島3660 - 1、太郎丸1丁目4 - 16、他

敷地面積：31,653.37㎡

(3) アルビス株式会社の会社概要

商号：アルビス株式会社

本社：富山県射水市流通センター水戸田3 - 4

資本金：1,829,322千円

事業内容：食品小売業および卸売業

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者はこれらの見積りについて、過去の実績を勘案し合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性があることから、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

(2)経営成績の分析

概要

当連結会計年度における業績に関する概要につきましては、「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。

売上高

当連結会計年度における当社グループは、食品事業ではデフレを背景に輸入商品との競争が激化し販売数量は確保したものの減収となりました。産業資材事業では米用コンテナバッグの拡販と麻製品の需要の回復により堅調に推移しました。マット事業では中国などアジア向けの需要が大幅に増加し、国内においてもエコカー減税および補助金効果により増収となりました。水産事業では需要が低迷し鮎相場の下落となりました。不動産開発事業においてはホテル・レストラン事業を廃止し不動産の賃貸収入のみとなりました。その結果、売上高は5,603百万円、前連結会計年度に比し293百万円（前期比5.0%減）の減収となりました。

売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、食品事業では生産の効率化を図りましたが、デフレの進行が収益を圧迫しました。産業資材では原料コストの見直しと販売価格の改定を進め収益の改善に努めました。マット事業では生産の効率化により安定供給と収益の確保に努めました。水産事業では出荷終盤において大量の異状病死が発生し原価高となりました。なお、売上総利益率の減少に関しては、不動産開発事業(前連結会計年度はホテル・レストラン事業として表示)の前連結会計年度に廃止したホテル・レストラン事業の売上高に占める原価が低かったことが影響しております。その結果、売上総利益は1,417百万円、前連結会計年度に比し173百万円（前期比10.9%減）の減益となり、売上高に対する売上総利益率は25.3%（前連結会計年度は27.0%）となり1.7ポイント減少しました。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、食品事業では物流コストの効率化と経費削減を図り、マット事業では増収により固定費比率が軽減され、産業資材事業、水産事業においては費用削減と見直しを図りました。なお、不動産開発事業(前連結会計年度はホテル・レストラン事業として表示)においてはホテル・レストラン事業の廃止に伴い費用が大幅に減少しております。その結果、販売費及び一般管理費は1,109百万円、前連結会計年度に比し241百万円（前期比17.9%減）減少し、売上高に対する販管費比率は19.8%（前連結会計年度は22.9%）となり3.1ポイント改善しました。

営業利益及び経常利益

上記の結果、当連結会計年度の営業利益は307百万円となり、売上高に対する営業利益率は5.5%（前連結会計年度は4.1%）となり1.4ポイント増加しました。営業外費用において融資関連の一時費用が21百万円減少したことなどで、経常利益は262百万円となり売上高に対する経常利益率は4.7%（前連結会計年度は2.7%）となり2.0ポイント改善しました。

特別損益

当連結会計年度の特別利益は固定資産売却益6百万円、貸倒引当金戻入額4百万円を計上し11百万円となりました。特別損失はマット事業の減損損失4百万円、固定資産除却損1百万円、投資有価証券評価損2百万円などを計上し7百万円となりました。

当期純利益

以上の結果、当連結会計年度の当期純利益は81百万円となり、当期純利益率は1.5%（前連結会計年度は 4.1%）となり5.5ポイント改善しました。

(3)財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は前連結会計年度末より227百万円減少し、2,114百万円（前連結会計年度末2,341百万円）となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少181百万円でありま

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末より24百万円増加し、2,734百万円（前連結会計年度末は2,709百万円）となりました。主な要因は、海外子会社における土地の増加60百万円であります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末より302百万円減少し、1,487百万円（前連結会計年度末は1,790百万円）となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少291百万円、事業撤退損失引当金の減少52百万円及び1年内返済予定の長期借入金の増加47百万円であります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末より12百万円減少し、1,401百万円（前連結会計年度末は1,414百万円）となりました。主な要因は、退職給付引当金の減少46百万円及び長期預り保証金の増加25百万円であります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末より113百万円増加し、1,959百万円（前連結会計年度末は1,845百万円）となりました。主な内容は、当期純利益の計上による利益剰余金の増加81百万円であります。

(4)キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

(注) 設備の状況に記載した金額には消費税等は含まれておりません。

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において総額103百万円の設備投資を実施いたしました。

主な設備投資の内容は、当社食品事業において北陸工場製造設備の更新46百万円、マット事業において連結子会社サハキット ウィザーン カンパニー リミテッドの土地の取得等56百万円の設備投資を実施しました。なお、当該資金についてはリース34百万円及び自己資金68百万円により賄っております。

なお、上記のほか、当連結会計年度における重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
北陸工場 (富山県砺波市)	食品事業	パスタ・ ソース等 生産設備	323,408	93,657	451,940 (24,175.68)	34,829	2,545	906,381	49[11]
浦安養魚場 (和歌山県東牟婁郡 那智勝浦町)	水産事業	鮎養殖設備	71,497	1,033	32,891 (5,523.52)	-	112	105,535	3 [3]
砺波市不動産開発 (富山県砺波市)	不動産 開発事業	賃貸不動産	-	-	836,662 (30,588.96)	-	-	836,662	1

(2) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
サハキット ウィザーン カンパニー リミテッド	サラブリ 工場(タイ国 サラブリ)	マット 事業	マット 生産設備	48,527	49,010	179,115 (142,704)	-	20,866	297,520	359

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

2 従業員数の[]は、臨時従業員を外書しております。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	期末帳簿 価額	除却等の年月日
提出 会社	「ホテル&レストラ ンニチマ倶楽部」 富山県砺波市	不動産開発事業	(1)ホテル・レストラン 建物、構築物等設備一式 (2)賃貸建物、 構築物等設備一式	0千円	(1)平成23年3月 から7月(予定) (2)平成23年12月から 平成24年4月(予定)

(注) 期末帳簿価額の残高は、減損損失処理のため0千円となっております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,733,201	36,733,201	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	36,733,201	36,733,201		

(注) 現物出資 日付 : 昭和25年12月9日 評価額 : 19,000千円
 出資物件 : 土地建物什器備品等 発行株式数 : 380,000株

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和46年5月22日	2,720,977	36,733,201	136,048	1,836,660		17,380

(注) 上記の増加は8%の株式配当によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	
					個人以外	個人		
株主数(人)	0	4	14	51	7	2	8,106	8,184
所有株式数(単元)	0	677	432	3,442	2,892	11	29,089	36,543
所有株式数の割合(%)	0	1.85	1.18	9.42	7.92	0.03	79.60	100.00

(注) 1 自己株式52,625株は「個人その他」に52単元、「単元未満株式の状況」に625株含めて記載しております。
2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ARGENT WISE CO.,LTD. (常任代理人 みずほ証券株式会社 決済業務統括部長 山崎 忍)	388 PHAHOLYOTHIN ROAD KWAENG SAMSENNAI KHET PHAYATHAI BANGKOK THAILAND (東京都千代田区大手町1丁目5-1)	2,770	7.54
トレーディア株式会社	神戸市中央区海岸通1丁目2-22	2,746	7.48
松岡 俊之	北九州市小倉北区	1,000	2.72
松並 永子	山口県下関市	1,000	2.72
郡山 英子 (常任代理人 郡山 春茂)	STUTTGART, GERMANY (神奈川県横浜市金沢区)	631	1.72
中本 広太郎	神戸市灘区	590	1.61
友松 憲治	名古屋市熱田区	491	1.34
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	400	1.09
日本製麻従業員持株会	神戸市中央区海岸通8	362	0.99
有限会社ケイアイコーポレーション	東京都中央区日本橋蛸殻町1丁目38-6	302	0.82
計		10,294	28.02

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 52,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,491,000	36,491	同上
単元未満株式	普通株式 190,201		同上
発行済株式総数	36,733,201		
総株主の議決権		36,491	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が10,000株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本製麻株式会社	兵庫県神戸市中央区海岸通8	52,000		52,000	0.14
計		52,000		52,000	0.14

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,814	60,705
当期間における取得自己株式	373	13,428

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	52,625		52,998	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、収益状況に対応した配当を行うことを基本とし、配当性向の維持・向上並びに将来の事業展開に備えるための内部保留を勘案して決定する方針をとっており、当事業年度において当期純利益48百万円を計上しましたが、引き続き無配といたしました。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は株主総会であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	130	141	114	51	42
最低(円)	60	90	17	22	26

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	32	34	37	41	40	40
最低(円)	29	30	32	36	36	26

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		中本 広太郎	昭和45年3月18日生	平成4年4月 当社入社 6年3月 中本商事(株)取締役就任 12年6月 当社監査役就任 14年6月 当社代表取締役社長就任(現)	(注)2	590
取締役副社長	経営企画推進統括役	網本 健二	昭和24年10月19日生	昭和48年4月 当社入社 平成7年4月 中本商事(株)常務取締役就任 10年6月 当社監査役就任 12年3月 中本商事(株)専務取締役就任 14年6月 当社取締役(産業資材担当)就任 14年7月 当社常務取締役(水産担当)就任 17年6月 当社専務取締役就任 21年7月 当社経営企画推進統括役(現) 21年7月 当社取締役副社長就任(現)	(注)2	75
常務取締役	営業統括本部 本部長兼 東京・名古屋 支店長	関 恒一郎	昭和25年2月9日生	昭和47年4月 当社入社 平成元年11月 当社ボルカノ食品事業部長 9年6月 当社取締役就任 21年7月 当社営業統括本部本部長兼名古屋支店長 21年7月 当社常務取締役就任(現) 22年9月 当社営業統括本部本部長兼東京・名古屋支店長(現)	(注)3	27
取締役	経理部長	池田 明穂	昭和25年9月13日生	昭和60年9月 当社入社 平成15年10月 当社経理部長(現) 17年6月 当社取締役就任(現)	(注)3	24
取締役	法務担当部長 兼審査室長	道本 清春	昭和25年3月31日生	昭和48年4月 当社入社 平成5年1月 当社ボルカノ食品事業部関西支店長 16年7月 当社総務部長 18年6月 当社取締役就任(現) 22年9月 当社法務担当部長兼審査室長(現)	(注)2	25
取締役	総務部長兼 経営企画推進室 不動産開発 子一ム部長	黒神 直久	昭和28年6月8日生	昭和60年2月 当社入社 平成16年7月 当社産業資材事業部 部長 19年6月 当社産業資材事業部 本部長 21年6月 当社取締役就任(現) 22年7月 当社総務部長兼経営企画推進室不動産開発子一ム部長(現)	(注)3	22
取締役	ボルカノ食品 事業部本部長	澤野 正	昭和42年9月25日生	平成3年4月 当社入社 18年4月 当社ボルカノ食品事業部 部長 19年6月 当社ボルカノ食品事業部 本部長(現) 21年6月 当社取締役就任(現)	(注)3	11
常勤 監査役		塩田 武弘	昭和19年1月5日生	昭和38年3月 当社入社 平成5年6月 当社情報システム部長 14年6月 当社常勤監査役就任(現)	(注)4	26
監査役		青柳 吉宏	昭和36年1月14日生	平成5年4月 税理士登録 11年2月 青柳吉宏税理士事務所開業(現) 16年6月 当社監査役就任(現)	(注)5	-
監査役		児玉 実史	昭和41年6月5日生	平成5年4月 弁護士登録、北浜法律事務所入所(現) 11年3月 ニューヨーク州弁護士登録 19年1月 弁護士法人北浜法律事務所代表社員就任(現) 19年8月 当社仮監査役就任 20年6月 当社監査役就任(現)	(注)5	-
計						800

- (注) 1 監査役児玉実史、青柳吉宏の2名は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 2 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
 執行役員は、2名で、内部監査室長大西清、野村武志で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「法令を遵守し、社会に貢献する」を経営理念に掲げており、企業価値を高めるためには、健全で透明性が高く、経営環境の変化に的確に対応できる経営体制の確立が経営課題の一つと考えております。この考えのもと、コーポレート・ガバナンスの充実に向けて、「ディスクロージャー（情報開示）」及び「リスクマネジメント及びコンプライアンス体制」の強化を図っております。

企業統治の体制の概要

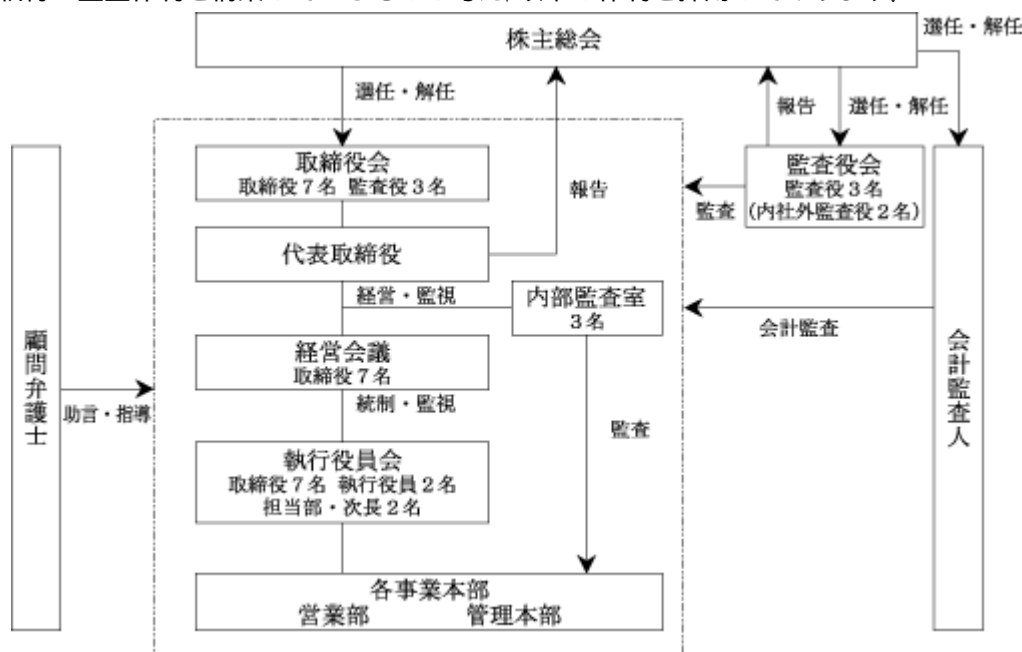
当社の企業統治の体制につきましては、会社法に基づく機関として、株主総会、取締役、取締役会、監査役、監査役会、会計監査人を設置しており、これら機関のほか、執行役員会、内部監査室を設置しております。

また、当社は経営の理念並びに定款、取締役会規則などをはじめとする、業務遂行にかかわるすべての規程・規則が遵守されるよう図るとともに、企業活動にかかわる法令の変更又は社会環境の変化に従い諸規程・規則について適宜見直しを行うこととしております。

業務の執行は、各事業部門の業務諸規程等に則り行われており、業務執行の適正性と財務報告の正確性を確保しております。

企業統治の体制を採用する理由

現状の体制につきましては、取締役の人数は7名（提出日現在）であり、代表取締役をはじめとする各部門を担う取締役間の連絡を綿密に取り、相互チェックを図るとともに、監査役3名（うち社外監査役2名、提出日現在）による監査体制、並びに監査役が会計監査人や内部監査室と連携を図る体制により、十分な執行・監査体制を構築しているものと考え、以下の体制を採用しております。



会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況等

(イ)会社の機関の内容

[取締役会]

取締役及び監査役が出席する取締役会を原則月1回開催し、法令及び定款で定められた事項及び経営方針・政策に関する重要事項について審議し、効率的で迅速な意思決定を行っております。

[監査役]

取締役会への出席はもとより、執行役員会、その他の重要会議等への出席、重要な決裁書類の閲覧、取締役及び使用人からの定期的または随時の事業報告聴取、内部監査室からの聴取、各事業所往査により業務及び財産の状況を調査するなど、取締役の職務執行を監査しております。

[監査役会]

監査役全員をもって構成し、監査役会が定めた監査方針及び監査実施計画等に従い、監査を行っております。なお、監査の内容につきましては、各監査役が毎月、監査役会に報告し、情報の共有化及び監査計画の進捗確認を行うとともに、次月の監査計画について協議・承認しております。

[経営会議]

取締役全員をもって構成し、経営施策の協議検討及び業務執行状況の統制・監視、リスク管理体制の整備、監視並びに経営の基本事項その他の会社の重要事項の打合せを原則週1回行なっております。また、「執行役員会」との情報の共有化等を通じて業務執行の効率化を図る観点から法令及び定款で定められた事項を討議し「取締役会」に迅速に対応できる体制をとっております。

[執行役員会]

原則として毎月1回以上開催し、取締役及び監査役・関係者が出席し、取締役会から委任された事項の意思決定のほか、業務執行についての方針及び計画の審議・管理・決定するとともに、コンプライアンス、リスク管理にかかる重要な問題に当たっては、執行役員会内において、コンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、審議を行っております。

(ロ)内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムの整備の状況は、以下のとおりであります。

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

法令・諸規則および諸規程に反する行為等を早期に発見し是正することを目的とし、その対策として内部監査室を設置し、コンプライアンス規程、内部監査規程等を制定し、「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置し、コンプライアンスに関する研修体制の整備、内部通報制度を制定しております。

取締役及び使用人の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役及び使用人の職務の執行に係る情報の保存及び管理が適切に行われるよう、取締役及び使用人は社内諸規定に準拠することとしております。

取締役及び使用人の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役及び使用人の役割分担、職務分掌、指揮命令関係等を通じた効率的な業務執行を行うために、職務分掌規程、職務権限規程、稟議規程、人事評価・報酬制度を整備しております。

当該会社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社との情報の交換、人事の交流を含め子会社との連携体制を確立し、当該会社の監査役と子会社の監査役との連絡を密にし、親会社による子会社に対する不当な取引等の要求を防止するための体制を確立するため、関係会社管理規程を整備しております。

監査役の職務を補助すべき当該使用人に関する体制

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役の指揮命令に服さない使用人を置くこととしており、内部監査室、総務部門、経理部門が補助することになっております。また、当該使用人の取締役からの独立性を確保するために、監査役は補助すべき使用人の人事異動について事前に報告を受け、必要な場合は人事担当取締役に対して変更を申し入れることができることになっております。

取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制

取締役及び使用人は、当社に著しい損害を及ぼすおそれがある事項及び不正行為や法令並びに定款違反行為を発見した場合は、速やかに監査役に報告することとしております。このため、内部監査室が行う内部監査の結果、内部通報制度による通報の状況については、遅滞なく監査役に報告することとしております。

財務報告の信頼性を確保するための体制

金融商品取引法に定める「財務報告に係る内部統制」システムの構築、評価及び報告に関し、適切な運営を図っております。

リスク管理体制の整備の状況

経営環境の高度化、複雑化に伴って企業として不測の事態に備えるため、当社ではリスク管理を経営の重要課題と位置づけリスク管理体制の整備・充実に努めております。リスクの状況を正確に把握し、適切に管理するため、執行役員会内において「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置し、リスクの統合管理の強化を図っております。

当社のリスク管理体制は以下のとおりであります。

(イ)損失の危険の管理に関する規程その他の体制

環境、災害、品質及び輸出入管理等に係るリスクについては、執行役員会内に設置される「コンプライアンス・リスク管理委員会」において審議を行い、規則、ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、新たに生じたリスクへの対応が必要な場合は、速やかに対応責任者となる取締役を定めております。

(ロ)反社会的勢力排除に向けた体制

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは、取引関係を含めて一切の関係をもたず、反社会的勢力からの不当要求に対しては、組織全体として毅然とした対応をとることとしております。また、反社会勢力との接触が生じた場合には、速やかに警察当局及び顧問弁護士に通報・相談できる体制を整えております。

なお、取引先については、取引開始時に社内、社外機関を活用し、反社会勢力でないことを確認しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は内部監査室3名、監査役会は常勤監査役1名、社外監査役2名によって構成されております。

内部監査室は、法令、定款、社内規程及び諸取扱要領に従い、適正かつ有効に運用されているか否か、リスク管理体制の状況を調査し、その結果を代表取締役及び経営会議、執行役員会等に報告しております。内部監査は当該報告に基づき改善施策を講ずることにより、適切な業務運営及びリスクマネジメント体制の向上に資することを目的としたものであります。また、監査役に対して随時監査実施状況を報告するとともに、会計監査人とも定期的に監査実施状況について意見交換を実施しております。

監査役は、監査役会が定めた監査方針及び監査実施計画等に従い、取締役会への出席はもとより、執行役員会、その他の重要会議等への出席、重要な決裁書類の閲覧、取締役及び使用人からの定期的または随時の事業報告聴取、内部監査室からの聴取、各事業所往査により業務及び財産の状況を調査するなど、取締役の職務執行を監査しております。また監査役会と会計監査人との連携に関しては、定期的に監査方針、監査実施状況、監査結果等にかかる意見交換を行っております。

会計監査の状況

会計監査人としてなぎさ監査法人と監査契約（公認会計士法第2条第1項に基づく監査証明業務）を締結しております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

代表社員・業務執行社員：山根 武夫、西井 博生

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士4名、会計士補等2名

なお、勤続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略いたします。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的・資本的・取引その他の関係

(イ)社外監査役の青柳吉宏氏は、青柳吉宏税理士事務所の代表で、税理士として企業会計及び税務に精通しており、その専門的見地から取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

なお、同氏は当社の顧問税理士であり、当社の役員報酬以外に会計・税務相談業務等に対する報酬を支払っております。

(ロ)社外監査役の児玉実史氏は、弁護士として企業法務に精通し、企業経営を統治する十分な見識を有しており、その専門的見地から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。当社は同氏が所属する法律事務所との間に取引はありません。

また、一般株主との利益相反が生ずるおそれがないと判断し独立役員に指定しております。

(ハ)当社は社外取締役はおりません。当社が現状の体制を採用している理由としては、経営の客観性や中立性の重視の観点から社外監査役に弁護士及び税理士を選任し、その専門的見地及び独立的な立場から実効性ある経営監視が期待できるとの判断に基づいております。

役員報酬の内容

(イ)提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額(千円)	報酬等の種類別の金額(千円) 基本報酬	対象となる役員の員数 (人)
取締役	76,980	76,980	7
監査役 (社外監査役を除く)	7,380	7,380	1
社外役員	2,400	2,400	2

(ロ)提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(ハ)使用人兼務役員の使用人分給与の内重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
24,000	4	使用人部長としての給与であります。

(ニ)役員の報酬等の額又は算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、経営内容、経済情勢、社員給与とのバランス等を考慮して、取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。

取締役及び監査役の報酬限度額は、昭和62年6月26日開催の第59期定時株主総会において取締役の報酬額を年額1億2千万円以内（使用人分給与は含まない。）監査役の報酬額を年額1千5百万円以内と決議いただいております。

上記以外の管理体制の整備等

(イ)取締役の定数及び選任方法

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。なお、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(ロ)株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(ハ)自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(ニ)取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役(取締役及び監査役であった者を含む)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

(ホ)買収防衛策に係る特別委員会

当社では、平成21年6月26日開催の第81期定時株主総会の決議によって、「当社株式の大量買付行為に関する対応策(買収防衛策)」を導入していますが、本対応方針の運用が適正に行われることを担保するために、当社取締役会から独立した機関として特別委員会を設置しております。当社取締役は、特別委員会の勧告を最大限尊重し、当社の株式大量買付け行為に関する対応策の発動もしくは不発動あるいは発動の中止又は撤回を最終的に決定します。

この特別委員会は当社グループから独立した、弁護士、公認会計士及び有識者より構成されております。特別委員会は、取締役会の諮問に応じ、主として次に掲げる事項について審議・決議し、その決議の内容を、理由を付して当社取締役会に勧告するものと致しております。

- ・ 大規模買付ルールが遵守されたか否かの判断
- ・ 当社の買収防衛策の対象となる大規模買付行為により、当社の企業価値または株主共同の利益が著しく毀損されるか否かの判断
- ・ 大規模買付者が提供する情報が必要かつ十分なものであるか否かの判断
- ・ 特別委員会検討・評価期間の延長が必要か否かの判断
- ・ 防衛措置の発動・中止の要否
- ・ 当社の買収防衛策の廃止または変更の要否

なお、提出日現在、特定の第三者より当社取締役会に対して大量買付行為に関する提案を受けている事実はありません。

株式の保有状況

(イ)保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

(a)銘柄数：17銘柄

(b)貸借対照表計上額の合計額：154,291千円

(ロ)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
トレーディア株式会社	250,000	40,000	企業間取引の強化及び株式の安定化
株式会社みなと銀行	127,000	15,494	企業間取引の強化及び株式の安定化
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	30,815	6,317	企業間取引の強化
タツタ電線株式会社	1,427	332	企業間取引の強化
株式会社だいこう証券ビジネス	725	290	企業間取引の強化
株式会社三菱東京UFJ銀行	260	127	企業間取引の強化

(注)上記、保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式には単元未満の株式3銘柄は含まれておりません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
トレーディア株式会社	569,000	109,248	企業間取引の強化及び株式の安定化
株式会社みなと銀行	127,000	18,923	企業間取引の強化及び株式の安定化
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	34,406	5,573	企業間取引の強化
タツタ電線株式会社	1,427	510	企業間取引の強化
株式会社だいこう証券ビジネス	725	224	企業間取引の強化
東リ株式会社	600	119	企業間取引の強化
株式会社三菱東京UFJ銀行	260	99	企業間取引の強化

(注)上記、保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式には単元未満の株式2銘柄は含まれておりません。

(ハ)保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

(ニ)保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	18,800		18,800	
連結子会社				
計	18,800		18,800	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、監査報酬に関しましては、監査日数、当社の規模、業務の特性等を勘案して事前に協議を行い、適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、なぎさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	295,792	₁ 350,046
受取手形及び売掛金	₃ 1,000,590	₃ 819,474
商品及び製品	325,315	295,834
仕掛品	168,966	156,981
原材料及び貯蔵品	383,467	364,953
繰延税金資産	112,248	97,421
その他	54,945	30,724
貸倒引当金	100	1,223
流動資産合計	2,341,227	2,114,214
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	_{1, 2} 458,886	_{1, 2} 443,699
機械装置及び運搬具（純額）	_{1, 2} 169,873	_{1, 2} 143,708
土地	₁ 1,453,087	₁ 1,513,568
リース資産（純額）	₂ 4,694	₂ 34,829
建設仮勘定	39,076	-
その他（純額）	₂ 35,969	₂ 27,890
有形固定資産合計	2,161,588	2,163,696
無形固定資産		
投資その他の資産	9,315	11,594
投資有価証券	158,943	₁ 182,858
長期貸付金	95,772	120,037
繰延税金資産	248,104	221,871
その他	157,317	151,254
貸倒引当金	121,676	116,991
投資その他の資産合計	538,460	559,029
固定資産合計	2,709,364	2,734,320
資産合計	5,050,592	4,848,534

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	999,071	707,963
短期借入金	1 20,000	1 12,000
1年内返済予定の長期借入金	1, 4 214,168	1, 4 262,152
リース債務	1,207	7,271
未払法人税等	35,649	40,244
賞与引当金	30,330	34,000
事業撤退損失引当金	161,202	108,507
デリバティブ債務	55,671	53,579
その他	273,437	262,145
流動負債合計	1,790,737	1,487,863
固定負債		
社債	150,000	150,000
長期借入金	1, 4 985,292	1, 4 969,177
リース債務	3,721	29,299
退職給付引当金	223,704	176,899
長期預り保証金	50,554	1 76,035
その他	981	-
固定負債合計	1,414,254	1,401,412
負債合計	3,204,991	2,889,275
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,836,660	1,836,660
資本剰余金	17,380	17,380
利益剰余金	452,405	370,871
自己株式	4,517	4,578
株主資本合計	1,397,117	1,478,590
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,166	8,470
為替換算調整勘定	52,365	63,178
その他の包括利益累計額合計	79,531	71,648
少数株主持分	528,014	552,316
純資産合計	1,845,600	1,959,258
負債純資産合計	5,050,592	4,848,534

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	5,897,570	5,603,629
売上原価	1 4,306,636	1 4,186,547
売上総利益	1,590,934	1,417,081
販売費及び一般管理費		
販売手数料	73,731	-
運賃諸掛	265,669	234,733
旅費及び交通費	52,060	52,908
役員報酬	91,133	86,760
給料及び賃金	389,700	299,048
賞与	13,015	12,582
賞与引当金繰入額	16,845	17,540
退職給付費用	10,395	10,014
減価償却費	18,708	5,594
地代家賃	35,357	36,850
消耗品費	12,707	10,439
貸倒引当金繰入額	972	56
その他	370,631	363,036
販売費及び一般管理費合計	1,350,928	1,109,536
営業利益	240,005	307,545
営業外収益		
受取利息	3,450	3,484
受取配当金	871	2,206
受取保険金	400	63
物品売却益	-	2,610
為替差益	-	1,684
雑収入	8,902	3,822
営業外収益合計	13,625	13,871
営業外費用		
支払利息	33,846	29,228
資金調達費用	-	16,263
シンジケートローン手数料	40,090	2,000
為替差損	6,669	-
雑損失	13,916	10,936
営業外費用合計	94,522	58,428
経常利益	159,108	262,988
特別利益		
固定資産売却益	-	2 6,738
貸倒引当金戻入額	2,358	4,541
特別利益合計	2,358	11,279

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
減損損失	3 410,757	3 4,074
固定資産除却損	4 1,168	4 1,485
投資有価証券評価損	17,899	2,157
事業撤退損失引当金繰入額	161,202	-
事業撤退損	5 17,408	-
会員権評価損	3,500	-
会員権売却損	450	-
特別損失合計	612,385	7,717
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	450,918	266,550
法人税、住民税及び事業税	44,173	80,309
法人税等調整額	299,472	40,319
法人税等合計	255,299	120,628
少数株主損益調整前当期純利益	-	145,922
少数株主利益	44,414	64,388
当期純利益又は当期純損失()	240,034	81,533

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	145,922
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	18,695
為替換算調整勘定	-	23,055
その他の包括利益合計	-	² 4,360
包括利益	-	₁ 141,561
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	89,416
少数株主に係る包括利益	-	52,145

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,836,660	1,836,660
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,836,660	1,836,660
資本剰余金		
前期末残高	17,380	17,380
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,380	17,380
利益剰余金		
前期末残高	212,371	452,405
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	240,034	81,533
当期変動額合計	240,034	81,533
当期末残高	452,405	370,871
自己株式		
前期末残高	4,453	4,517
当期変動額		
自己株式の取得	63	60
当期変動額合計	63	60
当期末残高	4,517	4,578
株主資本合計		
前期末残高	1,637,215	1,397,117
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	240,034	81,533
自己株式の取得	63	60
当期変動額合計	240,098	81,473
当期末残高	1,397,117	1,478,590

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	19,057	27,166
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,108	18,695
当期変動額合計	8,108	18,695
当期末残高	27,166	8,470
為替換算調整勘定		
前期末残高	78,025	52,365
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,660	10,813
当期変動額合計	25,660	10,813
当期末残高	52,365	63,178
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	97,082	79,531
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,551	7,882
当期変動額合計	17,551	7,882
当期末残高	79,531	71,648
少数株主持分		
前期末残高	463,285	528,014
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64,728	24,302
当期変動額合計	64,728	24,302
当期末残高	528,014	552,316
純資産合計		
前期末残高	2,003,418	1,845,600
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	240,034	81,533
自己株式の取得	63	60
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	82,280	32,184
当期変動額合計	157,817	113,658
当期末残高	1,845,600	1,959,258

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	450,918	266,550
減価償却費	127,520	96,024
減損損失	410,757	4,074
投資有価証券評価損益(は益)	17,899	2,157
会員権評価損	3,500	-
会員権売却損益(は益)	450	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,588	3,537
賞与引当金の増減額(は減少)	6,440	3,670
退職給付引当金の増減額(は減少)	17,761	45,026
事業撤退損失引当金(は減少)	161,202	52,694
受取利息及び受取配当金	4,322	5,691
支払利息	33,846	29,228
固定資産売却損益(は益)	-	6,738
固定資産除却損	1,168	1,485
売上債権の増減額(は増加)	195,339	182,501
たな卸資産の増減額(は増加)	32,380	50,191
仕入債務の増減額(は減少)	298,173	291,037
事業撤退損失	17,408	-
その他	36,519	777
小計	388,416	230,382
利息及び配当金の受取額	4,324	5,608
利息の支払額	34,338	29,549
法人税等の支払額	68,161	77,175
営業活動によるキャッシュ・フロー	290,241	129,265
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	87,657	71,818
有形固定資産の売却による収入	-	6,796
投資有価証券の取得による支出	49,662	62,911
投資有価証券の売却による収入	-	55,098
貸付けによる支出	1,911	82,838
貸付金の回収による収入	6,006	55,808
会員権の売却による収入	1,650	-
定期預金の払戻による収入	-	10,000
預り保証金の受入による収入	69	74,685
預り保証金の返還による支出	6,545	44,349
その他	787	5,959
投資活動によるキャッシュ・フロー	138,838	65,488

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	12,000	8,000
長期借入れによる収入	1,030,000	378,000
長期借入金の返済による支出	1,102,612	346,130
社債の発行による収入	146,011	-
社債の償還による支出	150,000	-
少数株主への配当金の支払額	8,738	15,249
リース債務の返済による支出	-	4,518
その他	1,213	60
財務活動によるキャッシュ・フロー	98,552	4,040
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,529	3,563
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	60,380	64,254
現金及び現金同等物の期首残高	224,909	285,289
現金及び現金同等物の期末残高	285,289	349,543

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社..... 3社 サハキット ウィサーン カンパニー リミテッド 砺波アーバンリゾート(株) サハキット ウィサーン ジャパン(株)</p>	同左
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社であるサハキット ウィサーン カンパニー リミテッドおよびサハキット ウィサーン ジャパン(株)の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
<p>3 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品、 貯蔵品 主として移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 40～50年 また、当社において平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品、 貯蔵品 同左 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 20～41年 機械装置及び運搬具 5～10年 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	
	<p>貸倒引当金 当社は債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>また、在外子会社は個別の債権の回収可能性を検討して計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>
	<p>賞与引当金 当社は従業員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p>
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 当社は、退職給付制度の見直しを行い、平成22年 9月 1日に従来の適格退職年金制度から退職一時金制度へ移行し、さらに、平成22年 9月22日に中小企業退職金共済制度へ新規加入いたしました。この移行により、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が35,898千円増加しております。</p>
	<p>事業撤退損失引当金 事業の撤退に伴う損失に備えるため、当連結会計年度末における損失見込額を計上しております。 (追加情報) 当社グループは、平成22年 3月 4日の取締役会においてホテル・レストラン事業からの撤退を決議いたしました。撤退に伴い生じる損失見込額については、当連結会計年度において事業撤退損失引当金として計上しております。</p>	<p>事業撤退損失引当金 事業の撤退に伴う損失に備えるため、当連結会計年度末における損失見込額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を適用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 通常の営業過程における主に輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引(主として包括予約)を行っております。</p> <p>ヘッジ方針 通貨関連におけるヘッジ取引は、主に外貨建ての仕入契約をヘッジするためのものであり、外貨建買掛金及び成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のための取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の累計を基礎に評価しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の適用 同左</p>
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。</p>	
5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、当社及び当社グループは、事務所・養魚場等の不動産賃借契約に基づく退去時の原状回復に係る債務等を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることは出来ません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 当連結会計年度より「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記しておりました「販売手数料」(当連結会計年度65,016千円)は、今後発生する見込みが少なく、金額的な重要性もないため、当連結会計年度においては販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「リース債務の返済による支出」(前連結会計年度 1,149千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																														
<p>1 担保提供資産</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>財団を組成して担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">416,337千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">103,583千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">484,831千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,004,753千円</td> </tr> </table> <p>その他担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">42,068千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">966,395千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,008,464千円</td> </tr> </table> <p>担保対応債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)</td> <td style="text-align: right;">889,028千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">909,028千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	416,337千円	機械装置及び運搬具	103,583千円	土地	484,831千円	計	1,004,753千円	建物及び構築物	42,068千円	土地	966,395千円	計	1,008,464千円	短期借入金	20,000千円	長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)	889,028千円	計	909,028千円	<p>1 担保提供資産</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>財団を組成して担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">394,906千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">94,690千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">484,831千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">974,428千円</td> </tr> </table> <p>その他担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">47,880千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">123,755千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,014,060千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,187,696千円</td> </tr> </table> <p>担保対応債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">12,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)</td> <td style="text-align: right;">856,660千円</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">74,685千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">943,345千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	394,906千円	機械装置及び運搬具	94,690千円	土地	484,831千円	計	974,428千円	現金及び預金	2,000千円	建物及び構築物	47,880千円	投資有価証券	123,755千円	土地	1,014,060千円	計	1,187,696千円	短期借入金	12,000千円	長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)	856,660千円	長期預り保証金	74,685千円	計	943,345千円
建物及び構築物	416,337千円																																														
機械装置及び運搬具	103,583千円																																														
土地	484,831千円																																														
計	1,004,753千円																																														
建物及び構築物	42,068千円																																														
土地	966,395千円																																														
計	1,008,464千円																																														
短期借入金	20,000千円																																														
長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)	889,028千円																																														
計	909,028千円																																														
建物及び構築物	394,906千円																																														
機械装置及び運搬具	94,690千円																																														
土地	484,831千円																																														
計	974,428千円																																														
現金及び預金	2,000千円																																														
建物及び構築物	47,880千円																																														
投資有価証券	123,755千円																																														
土地	1,014,060千円																																														
計	1,187,696千円																																														
短期借入金	12,000千円																																														
長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)	856,660千円																																														
長期預り保証金	74,685千円																																														
計	943,345千円																																														
2 有形固定資産減価償却累計額 2,392,838千円	2 有形固定資産減価償却累計額 2,415,325千円																																														
3 受取手形割引高 147,969千円	3 受取手形割引高 169,056千円																																														
4 財務制限条項	4 財務制限条項																																														
<p>(1)当連結会計年度末の借入金のうち、長期借入金696,750千円(1年内返済予定の長期借入金106,500千円を含む)には、以下の内容の財務制限条項が付されております。</p> <p>連結及び単体の各決算期末における経常損益をいずれも2期連続で損失としないこと。</p> <p>連結及び単体の各決算期末における純資産を、直近決算期末の純資産の70%以上に維持すること。</p> <p>単体の各決算期末における有利子負債の合計金額が、営業損益に受取利息、受取配当金及び減価償却費を加算した金額を10倍した金額を2期連続で上回らないこと。</p>	<p>(1)当連結会計年度末の借入金のうち、長期借入金783,250千円(1年内返済予定の長期借入金116,160千円を含む)には、以下の内容の財務制限条項が付されております。</p> <p>連結及び単体の各決算期末における経常損益をいずれも2期連続で損失としないこと。</p> <p>連結及び単体の各決算期末における純資産を、直近決算期末の純資産の70%以上に維持すること。</p> <p>単体の各決算期末における有利子負債の合計金額が、営業損益に受取利息、受取配当金及び減価償却費を加算した金額を10倍した金額を2期連続で上回らないこと。</p>																																														
<p>(2)当連結会計年度末の借入金のうち長期借入金137,325千円(1年内返済予定の長期借入金30,420千円を含む)には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>当該条項に抵触し、債権者の要請があった場合には、直ちに本借入金債務の全部または一部の弁済を求められる可能性があります。</p> <p>単体の各決算期末において、借入実行日を含む連結会計年度の期首における単体の純資産額を下回った場合</p> <p>事前承認なく、第3者に対して150,000千円を超える、貸付け、出資、保証を行った場合</p>	<p>(2)当連結会計年度末の借入金のうち長期借入金103,341千円(1年内返済予定の長期借入金29,406千円を含む)には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>当該条項に抵触し、債権者の要請があった場合には、直ちに本借入金債務の全部または一部の弁済を求められる可能性があります。</p> <p>単体の各決算期末において、借入実行日を含む連結会計年度の期首における単体の純資産額を下回った場合</p> <p>事前承認なく、第3者に対して145,000千円を超える、貸付け、出資、保証を行った場合</p>																																														
5 保証債務	5 保証債務																																														
従業員の金融機関からの借入金に対する保証376千円を行っております。	従業員の金融機関からの借入金に対する保証42千円を行っております。																																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																														
<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 9,508 千円</p> <p>2</p> <p>3 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を認識しました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%;">用途</td> <td>ホテル</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物及び構築物等</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>富山県砺波市三島町11番18号</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">410,757千円</td> </tr> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを主な基準に、独立の最小のキャッシュ・フローの単位に基づき、資産をグループ化して減損の検討を行っております。</p> <p>その結果、ホテル・レストラン事業からの撤退に伴い当該事業に係わる資産を回収可能価額まで減額し、減損損失410,757千円を計上しております。減損損失の内訳は、建物396,435千円、構築物10,643千円、その他3,679千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しておりゼロとして評価しております。</p> <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">695 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">460 千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">12 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,168 千円</td> </tr> </table> <p>5 事業撤退損</p> <p>ホテル・レストラン事業からの撤退に伴い発生したものであり、主に棚卸資産処分損及び退職金であります。</p>	用途	ホテル	種類	建物及び構築物等	場所	富山県砺波市三島町11番18号	減損損失	410,757千円	建物及び構築物	695 千円	機械装置及び運搬具	460 千円	その他(工具、器具及び備品)	12 千円	合計	1,168 千円	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 5,607 千円</p> <p>2 固定資産売却益</p> <p>その他(工具、器具及び備品) 6,738 千円</p> <p>3 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を認識しました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%;">用途</td> <td>カーマツ</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建設仮勘定</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>62 MOO 7 SUDBANTAT RD., TAMBON TANDEAW AMPHURE KAENGKHOI, SARABURI 18110</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">4,074千円</td> </tr> </table> <p>当社グループは、セグメントを主な基準に、独立の最小のキャッシュ・フローの単位に基づき、資産をグループ化して減損の検討を行っております。ただし、使用見込みのない遊休資産については、物件ごとに個別のグルーピングとして取り扱っております。</p> <p>その結果、遊休状態となり時価が下落している資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失4,074千円として計上しております。減損損失の内訳は、建設仮勘定4,074千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しておりゼロとして評価しております。</p> <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,416 千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">68 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,485 千円</td> </tr> </table> <p>5</p>	用途	カーマツ	種類	建設仮勘定	場所	62 MOO 7 SUDBANTAT RD., TAMBON TANDEAW AMPHURE KAENGKHOI, SARABURI 18110	減損損失	4,074千円	機械装置及び運搬具	1,416 千円	その他(工具、器具及び備品)	68 千円	合計	1,485 千円
用途	ホテル																														
種類	建物及び構築物等																														
場所	富山県砺波市三島町11番18号																														
減損損失	410,757千円																														
建物及び構築物	695 千円																														
機械装置及び運搬具	460 千円																														
その他(工具、器具及び備品)	12 千円																														
合計	1,168 千円																														
用途	カーマツ																														
種類	建設仮勘定																														
場所	62 MOO 7 SUDBANTAT RD., TAMBON TANDEAW AMPHURE KAENGKHOI, SARABURI 18110																														
減損損失	4,074千円																														
機械装置及び運搬具	1,416 千円																														
その他(工具、器具及び備品)	68 千円																														
合計	1,485 千円																														

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	222,482 千円
少数株主に係る包括利益	73,467 "
計	149,014 千円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	8,108 千円
為替換算調整勘定	54,713 "
計	46,604 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	36,733,201			36,733,201

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	48,728	2,083		50,811

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,083株

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	36,733,201			36,733,201

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	50,811	1,814		52,625

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,814株

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 295,792 千円	現金及び預金勘定 350,046 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10,503 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 503 千円
現金及び現金同等物 285,289 千円	現金及び現金同等物 349,543 千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																												
<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">有形固定資産 「その他」 (工具、器具 及び備品)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">無形固定資産 (ソフトウェア)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,371千円</td> <td style="text-align: right;">3,591千円</td> <td style="text-align: right;">6,962千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,429千円</td> <td style="text-align: right;">2,094千円</td> <td style="text-align: right;">4,523千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">430千円</td> <td style="text-align: right;">1,496千円</td> <td style="text-align: right;">1,927千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">511千円</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> <td style="text-align: right;">511千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p>(1) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1年以内</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">1,217千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,411千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,629千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) リース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料等</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,959千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,703千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">121千円</td> </tr> <tr> <td>(4) リース資産減損勘定の取崩額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 減損損失</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,100千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。</p>		有形固定資産 「その他」 (工具、器具 及び備品)	無形固定資産 (ソフトウェア)	合計	取得価額相当額	3,371千円	3,591千円	6,962千円	減価償却累計額相当額	2,429千円	2,094千円	4,523千円	減損損失累計額相当額	430千円	1,496千円	1,927千円	期末残高相当額	511千円	-千円	511千円	1年以内		1,217千円	1年超		1,411千円	合計		2,629千円	支払リース料等			(1) 支払リース料		2,959千円	(2) 減価償却費相当額		2,703千円	(3) 支払利息相当額		121千円	(4) リース資産減損勘定の取崩額		-千円	(5) 減損損失		2,100千円	<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">有形固定資産 「その他」 (工具、器具及び備品)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,431千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,124千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">306千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>(1) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1年以内</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">212千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">107千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">319千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">(1) 支払リース料</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">299千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">281千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">12千円</td> </tr> <tr> <td>(4) リース資産減損勘定の取崩額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,100千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		有形固定資産 「その他」 (工具、器具及び備品)	取得価額相当額	1,431千円	減価償却累計額相当額	1,124千円	期末残高相当額	306千円	1年以内		212千円	1年超		107千円	合計		319千円	(1) 支払リース料		299千円	(2) 減価償却費相当額		281千円	(3) 支払利息相当額		12千円	(4) リース資産減損勘定の取崩額		2,100千円
	有形固定資産 「その他」 (工具、器具 及び備品)	無形固定資産 (ソフトウェア)	合計																																																																										
取得価額相当額	3,371千円	3,591千円	6,962千円																																																																										
減価償却累計額相当額	2,429千円	2,094千円	4,523千円																																																																										
減損損失累計額相当額	430千円	1,496千円	1,927千円																																																																										
期末残高相当額	511千円	-千円	511千円																																																																										
1年以内		1,217千円																																																																											
1年超		1,411千円																																																																											
合計		2,629千円																																																																											
支払リース料等																																																																													
(1) 支払リース料		2,959千円																																																																											
(2) 減価償却費相当額		2,703千円																																																																											
(3) 支払利息相当額		121千円																																																																											
(4) リース資産減損勘定の取崩額		-千円																																																																											
(5) 減損損失		2,100千円																																																																											
	有形固定資産 「その他」 (工具、器具及び備品)																																																																												
取得価額相当額	1,431千円																																																																												
減価償却累計額相当額	1,124千円																																																																												
期末残高相当額	306千円																																																																												
1年以内		212千円																																																																											
1年超		107千円																																																																											
合計		319千円																																																																											
(1) 支払リース料		299千円																																																																											
(2) 減価償却費相当額		281千円																																																																											
(3) 支払利息相当額		12千円																																																																											
(4) リース資産減損勘定の取崩額		2,100千円																																																																											
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産</p> <p>(1)リース資産の内容 有形固定資産 食品事業の生産設備(機械装置及び運搬具)であります。</p> <p>(2)リース資産の減価償却方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1年以内</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">1,066千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">996千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,062千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内		1,066千円	1年超		996千円	合計		2,062千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産</p> <p>(1)リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>(2)リース資産の減価償却方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1年以内</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">996千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内		996千円																																																																
1年以内		1,066千円																																																																											
1年超		996千円																																																																											
合計		2,062千円																																																																											
1年以内		996千円																																																																											

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に食品事業、マット事業、水産事業の設備投資計画に照らし、銀行等金融機関からの借入により必要な資金を調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産等で運用し、短期的な運転資金については銀行借入により調達しております。

デリバティブ取引は内部管理規程に従い、投機的な取引は行わない方針であり、為替変動リスクの軽減ため利用しております。

(2)金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されており、与信管理規程に沿って回収及び残高の管理を行ない、リスク低減を図っております。

投資有価証券は主として取引先企業との業務等に関連する長期保有目的の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されており、毎月時価の状況を把握し、保有状況を見直しております。

長期貸付金は取引先企業等の信用リスクに晒されており、内部管理規程に従い貸付、回収及び残高管理状況を経営会議に報告することとしております。

営業債務である支払手形及び買掛金は全て1年以内の支払期日であります。また、その一部には輸入に伴う外貨建てのものがあり為替の変動リスクに晒されており、リスク軽減のため相場の状況により先物為替予約取引を行っております。

借入金及び社債は、主に短期のものは運転資金であり、長期のものは設備投資に必要な資金調達を目的としたものであります。なお、長期借入金の一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。また、長期借入金の一部には財務制限条項が付されております。

デリバティブ取引は通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するための先物為替予約取引(主に包括予約)であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格が存在しない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表に含めておりません((注)2参照)。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	295,792	295,792	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,000,590	1,000,590	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	62,791	62,791	-
(4) 長期貸付金	95,772	95,772	-
資産計	1,454,947	1,454,947	-
(1) 支払手形及び買掛金	999,071	999,071	-
(2) 短期借入金	20,000	20,000	-
(3) 社債	150,000	150,000	-
(4) 長期借入金	1,199,460	1,198,373	1,087
負債計	2,368,532	2,367,445	1,087
デリバティブ取引()	(55,671)	(55,671)	-

() デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しており、負債となる項目については()で示しております。

(注) 1 . 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4)長期貸付金

これらの時価については、元利金の合計額を新規の同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)社債及び(4)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入及び社債の発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	12,050
ミューチュアル・ファンド	84,101

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 . 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	295,792	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,000,590	-	-	-
長期貸付金	-	95,772	-	-
合計	1,296,383	95,772	-	-

(注) 4 . 社債、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	-	-	-	-	150,000	-
長期借入金	214,168	212,362	205,830	194,667	157,510	214,921
リース債務	1,207	1,207	1,207	1,207	100	-
合計	215,375	213,569	207,037	195,874	307,610	214,921

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に食品事業、マット事業、水産事業の設備投資計画及び不動産開発事業計画に照らし、銀行等金融機関からの借入により必要な資金を調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産等で運用し、短期的な運転資金については銀行借入により調達しております。

デリバティブ取引は内部管理規程に従い、投機的な取引は行わない方針であり、為替変動リスクの軽減ため利用しております。

(2)金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されており、与信管理規程に沿って回収及び残高の管理を行ない、リスク低減を図っております。

投資有価証券は主として取引先企業との業務等に関連する長期保有目的の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されており、毎月時価の状況を把握し、保有状況を見直しております。

長期貸付金は取引先企業等の信用リスクに晒されており、内部管理規程に従い貸付、回収及び残高管理状況を経営会議に報告することとしております。

営業債務である支払手形及び買掛金は全て1年以内の支払期日であります。また、その一部には輸入に伴う外貨建てのものがあり為替の変動リスクに晒されており、リスク軽減のため相場の状況により先物為替予約取引を行っております。

借入金及び社債は、主に短期のものは運転資金であり、長期のものは設備投資及び不動産開発事業に必要な資金調達を目的としたものであります。なお、長期借入金の一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されており、また、長期借入金の一部には財務制限条項が付されております。

デリバティブ取引は通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するための先物為替予約取引(主に包括予約)であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格が存在しない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(4)信用リスクの集中

該当事項はありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表に含めておりません((注)2参照)。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	350,046	350,046	-
(2) 受取手形及び売掛金	819,474	819,474	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	136,539	136,539	-
(4) 長期貸付金	120,037	120,037	-
資産計	1,426,097	1,426,097	-
(1) 支払手形及び買掛金	707,963	707,963	-
(2) 短期借入金	12,000	12,000	-
(3) 社債	150,000	145,139	4,860
(4) 長期借入金	1,231,330	1,227,929	3,400
負債計	2,101,293	2,093,033	8,260
デリバティブ取引()	(53,579)	(53,579)	-

() デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しており、負債となる項目については()で示しております。

(注) 1 . 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4)長期貸付金

これらの時価については、元利金の合計額を新規の同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)社債及び(4)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入及び社債の発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	17,752
ミューチュアル・ファンド	28,566

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 . 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	350,046	-	-	-
受取手形及び売掛金	819,474	-	-	-
長期貸付金	-	76,972	43,065	-
合計	1,169,521	76,972	43,065	-

(注) 4 . 社債および長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	-	-	-	150,000	-	-
長期借入金	262,152	266,399	223,042	161,834	140,084	177,817
合計	262,152	266,399	223,042	311,834	140,084	177,817

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	22,569	19,569	3,000
	債券 その他			
小計		22,569	19,569	3,000
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	40,222	70,388	30,166
	債券 その他			
小計		40,222	70,388	30,166
合計		62,791	89,957	27,166

(注) 表中の取得原価は、減損処理後の帳簿価額であります。

なお、当連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損17,899千円を計上しております。当該有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合に、すべて減損処理を行っています。

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	19,540	13,227	6,312
	債券 その他			
小計		19,540	13,227	6,312
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	116,999	131,782	14,783
	債券 その他			
小計		116,999	131,782	14,783
合計		136,539	145,009	8,470

(注) 表中の取得原価は、減損処理後の帳簿価額であります。

なお、当連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損2,157千円を計上しております。当該有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合に、すべて減損処理を行っています。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式			
債券			
その他	55,098		
合計	55,098		

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(通貨関連)

種類	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
為替予約取引				
売建				
米ドル	237,490	117,700	233,341	4,148
買建				
米ドル	474,980	235,400	415,160	59,819
合計	712,470	353,100	648,502	55,671

(注) 1 時価の算定方法・・・取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 上記の為替予約取引は、輸入仕入の為替の変動によるリスクの軽減と価格安定化を図るためのものであります。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(通貨関連)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額(千円)	契約額の内1年超(千円)	連結決算日における時価(千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建	支払手形			
	米ドル		18,853	-	(注)
	ユーロ		30,536	-	(注)
	合計		49,390	-	

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジの対象とされている支払手形と一体として処理されているため、その時価は、当該支払手形に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(通貨関連)

種類	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
為替予約取引 売建 米ドル	117,700	53,500	117,480	219
買建 米ドル	235,400	107,000	181,600	53,799
合計	353,100	160,500	299,081	53,579

(注) 1 時価の算定方法・・・取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 上記の為替予約取引は、輸入仕入の為替の変動によるリスクの軽減と価格安定化を図るためのものであります。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(通貨関連)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額(千円)	契約額の内1年超(千円)	連結決算日における時価(千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル ユーロ	支払手形	67,437 15,060	- -	(注) (注)
	合計		82,497	-	

(注)為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジの対象とされている支払手形と一体として処理されているため、その時価は、当該支払手形に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																		
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、適格退職年金制度を設けております。 また、海外子会社は退職一時金制度を設けております。 なお、当社は簡便法を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">235,290 千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">11,586 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">223,704 千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">23,702 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,702 千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	235,290 千円	年金資産残高	11,586 千円	退職給付引当金	223,704 千円	勤務費用	23,702 千円	退職給付費用合計	23,702 千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職一時金制度を設けております。なお、退職一時金の一部は当社が加入している中小企業退職金共済制度から支給されます。 また、海外子会社は退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">176,899 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">176,899 千円</td> </tr> </table> <p>(注)当社グループは、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。なお、中小企業退職金共済制度からの支給見込額11,933千円を控除しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">9,029 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,029 千円</td> </tr> </table> <p>(注)勤務費用のうち、当連結会計年度における中小企業退職金共済制度への拠出額は11,933千円でありませす。</p>	退職給付債務	176,899 千円	退職給付引当金	176,899 千円	勤務費用	9,029 千円	退職給付費用合計	9,029 千円
退職給付債務	235,290 千円																		
年金資産残高	11,586 千円																		
退職給付引当金	223,704 千円																		
勤務費用	23,702 千円																		
退職給付費用合計	23,702 千円																		
退職給付債務	176,899 千円																		
退職給付引当金	176,899 千円																		
勤務費用	9,029 千円																		
退職給付費用合計	9,029 千円																		

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生と主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">9,769 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">12,253 千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">11,188 千円</td></tr> <tr><td>事業撤退損失引当金</td><td style="text-align: right;">67,052 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,985 千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">112,248 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">112,248 千円</td></tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">39,881 千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権等</td><td style="text-align: right;">5,306 千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">289,649 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">83,113 千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">10,975 千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">11,069 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,894 千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">449,890 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">101,303 千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">348,586 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">93,782 千円</td></tr> <tr><td>海外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">6,700 千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">100,482 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 248,104 千円</p>	たな卸資産	9,769 千円	賞与引当金	12,253 千円	未払金	11,188 千円	事業撤退損失引当金	67,052 千円	その他	11,985 千円	小計	112,248 千円	評価性引当額	- 千円	計	112,248 千円	貸倒引当金	39,881 千円	ゴルフ会員権等	5,306 千円	減損損失	289,649 千円	退職給付引当金	83,113 千円	その他有価証券評価差額金	10,975 千円	投資有価証券評価損	11,069 千円	その他	9,894 千円	小計	449,890 千円	評価性引当額	101,303 千円	計	348,586 千円	固定資産圧縮積立金	93,782 千円	海外子会社の留保利益	6,700 千円	計	100,482 千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生と主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">11,539 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">13,736 千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">16,656 千円</td></tr> <tr><td>事業撤退損失引当金</td><td style="text-align: right;">43,836 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,652 千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">97,421 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">97,421 千円</td></tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">38,928 千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権等</td><td style="text-align: right;">5,306 千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">105,713 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">63,319 千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,422 千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">11,940 千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">180,447 千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">409,078 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">93,032 千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">316,046 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">86,997 千円</td></tr> <tr><td>海外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">7,177 千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">94,175 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 221,871 千円</p>	たな卸資産	11,539 千円	賞与引当金	13,736 千円	未払金	16,656 千円	事業撤退損失引当金	43,836 千円	その他	11,652 千円	小計	97,421 千円	評価性引当額	- 千円	計	97,421 千円	貸倒引当金	38,928 千円	ゴルフ会員権等	5,306 千円	減損損失	105,713 千円	退職給付引当金	63,319 千円	その他有価証券評価差額金	3,422 千円	投資有価証券評価損	11,940 千円	繰越欠損金	180,447 千円	小計	409,078 千円	評価性引当額	93,032 千円	計	316,046 千円	固定資産圧縮積立金	86,997 千円	海外子会社の留保利益	7,177 千円	計	94,175 千円
たな卸資産	9,769 千円																																																																																				
賞与引当金	12,253 千円																																																																																				
未払金	11,188 千円																																																																																				
事業撤退損失引当金	67,052 千円																																																																																				
その他	11,985 千円																																																																																				
小計	112,248 千円																																																																																				
評価性引当額	- 千円																																																																																				
計	112,248 千円																																																																																				
貸倒引当金	39,881 千円																																																																																				
ゴルフ会員権等	5,306 千円																																																																																				
減損損失	289,649 千円																																																																																				
退職給付引当金	83,113 千円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	10,975 千円																																																																																				
投資有価証券評価損	11,069 千円																																																																																				
その他	9,894 千円																																																																																				
小計	449,890 千円																																																																																				
評価性引当額	101,303 千円																																																																																				
計	348,586 千円																																																																																				
固定資産圧縮積立金	93,782 千円																																																																																				
海外子会社の留保利益	6,700 千円																																																																																				
計	100,482 千円																																																																																				
たな卸資産	11,539 千円																																																																																				
賞与引当金	13,736 千円																																																																																				
未払金	16,656 千円																																																																																				
事業撤退損失引当金	43,836 千円																																																																																				
その他	11,652 千円																																																																																				
小計	97,421 千円																																																																																				
評価性引当額	- 千円																																																																																				
計	97,421 千円																																																																																				
貸倒引当金	38,928 千円																																																																																				
ゴルフ会員権等	5,306 千円																																																																																				
減損損失	105,713 千円																																																																																				
退職給付引当金	63,319 千円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	3,422 千円																																																																																				
投資有価証券評価損	11,940 千円																																																																																				
繰越欠損金	180,447 千円																																																																																				
小計	409,078 千円																																																																																				
評価性引当額	93,032 千円																																																																																				
計	316,046 千円																																																																																				
固定資産圧縮積立金	86,997 千円																																																																																				
海外子会社の留保利益	7,177 千円																																																																																				
計	94,175 千円																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に参入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.6 %</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.6 %</td></tr> <tr><td>在外連結子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">6.5 %</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">2.9 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3 %</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.3 %</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4 %	(調整)		交際費等永久に損金に参入されない項目	2.6 %	住民税均等割	5.6 %	在外連結子会社との税率差異	6.5 %	外国税額控除	2.9 %	その他	0.3 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.3 %																																																																				
法定実効税率	40.4 %																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に参入されない項目	2.6 %																																																																																				
住民税均等割	5.6 %																																																																																				
在外連結子会社との税率差異	6.5 %																																																																																				
外国税額控除	2.9 %																																																																																				
その他	0.3 %																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.3 %																																																																																				

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当社グループでは、主に富山県において、賃貸用の商業用施設等(土地を含む。)を有しております。

平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は12,475千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
194,432	98	194,333	350,109

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書等に基づく金額であります。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社グループでは、主に富山県において、賃貸用の事業土地等を有しております。

平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は10,235千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
194,333	98	194,235	350,109

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書等に基づく金額であります。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	産業資材 事業 (千円)	マット 事業 (千円)	食品 事業 (千円)	水産 事業 (千円)	ホテル・ レストラン 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	837,270	2,181,839	2,358,089	119,357	330,475	70,538	5,897,570		5,897,570
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高								()	
計	837,270	2,181,839	2,358,089	119,357	330,475	70,538	5,897,570	()	5,897,570
営業費用	862,499	1,926,311	2,264,073	147,248	379,048	78,384	5,657,565	()	5,657,565
営業利益(は営業損失)	25,228	255,527	94,016	27,891	48,572	7,846	240,005		240,005
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出									
資産	228,539	1,583,614	1,609,324	163,107	846,717	12,958	4,444,261	606,330	5,050,592
減価償却費	3	48,177	44,032	5,137	28,899	41	126,291	1,229	127,520
減損損失					410,757		410,757		410,757
資本的支出		39,184	42,596		2,024		83,805		83,805

(注) 1 製品の種類、性質、製造方法等の類似性に照らし、事業区分を行っております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
産業資材事業	黄麻、大型包装資材
マット事業	自動車用品、カーペット、ゴルフマット
食品事業	スパゲッチ、マカロニ、レトルトソース、小麦粉、穀物類
水産事業	養殖鮎
ホテル・レストラン事業	ホテル、レストラン、不動産賃貸業
その他事業	ゴルフ関連工事、ゴルフ用品他

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は606,330千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,664,961	1,232,608	5,897,570		5,897,570
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	189,809	499,484	689,294	(689,294)	
計	4,854,771	1,732,093	6,586,865	(689,294)	5,897,570
営業費用	4,719,024	1,624,400	6,343,425	(685,860)	5,657,565
営業利益	135,747	107,692	243,439	(3,434)	240,005
資産	3,077,199	1,374,752	4,451,951	598,640	5,050,592

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び本邦以外の区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

本邦以外の区分に属する主な国又は地域.....東南アジア：タイ

2 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、606,330千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

	東南アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)
海外売上高	395,163	457,687	852,851
連結売上高			5,897,570
連結売上高に占める海外売上高の割合	6.7%	7.8%	14.5%

- (注) 1 国又は地域の区分の方法及び本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。
 本邦以外の区分に属する主な国又は地域……東南アジア：タイ、シンガポール等
 その他：中国、サウジアラビア、アメリカ等
- 2 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年 3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社では事業部を基礎とした製品・サービス別の特性等に基づくセグメントから構成されており、「産業資材事業」、「マット事業」、「食品事業」、「水産事業」、「不動産開発事業」、「その他事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「産業資材事業」は主として黄麻製品、大型包装資材等の事業を行っております。「マット事業」は自動車用フロアマット、ゴルフ練習場用マット等の事業を行っております。「食品事業」はスパゲッチ、マカロニ、レトルトソース等の事業を行っております。「水産事業」は鮎の養殖事業を行っております。「不動産開発事業」は不動産賃貸事業を行っております。「その他事業」はゴルフ関連工事等の事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						合計
	産業資材事業	マット事業	食品事業	水産事業	不動産開発事業	その他事業	
売上高							
外部顧客への売上高	959,207	2,346,436	2,109,846	119,428	35,598	33,112	5,603,629
セグメント間の 内部売上高又は振替高							
計	959,207	2,346,436	2,109,846	119,428	35,598	33,112	5,603,629
セグメント利益又は セグメント損失()	9,230	290,036	55,802	14,727	10,235	4,100	307,545
セグメント資産	225,131	1,414,018	1,573,221	157,282	836,683	13,169	4,219,507
その他の項目							
減価償却費	3	43,343	47,445	4,984			95,777
減損損失		4,074					4,074
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額		62,029	46,813				108,842

(注) 追加情報

(退職給付引当金)

「追加情報」に記載の通り、当連結会計年度より退職給付制度の見直しを行っております。これにより当連結会計年度のセグメント利益は、産業資材事業で3,432千円、マット事業で4,127千円、食品事業で25,003千円、水産事業で1,714千円、その他事業で1,619千円増加しております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

資産	当連結会計年度
報告セグメント計	4,219,507
全社資産(注)	629,027
連結財務諸表の資産合計	4,848,534

(注) 全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額(注)	連結財務諸表計上額
	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	95,777	247	96,024

(注) 調整額は、管理部門の減価償却費であります。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東南アジア	その他	合計
4,482,628	548,418	572,582	5,603,629

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	東南アジア	合計
1,866,175	297,520	2,163,696

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)ジェータックス	584,471	マット事業
日本バイリーン(株)	592,462	マット事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
法人主要株主	中本商事(株)	兵庫県神戸市中央区	96,000	サービス業 保険の代理 及び不動産 の管理業務					投資その他の資産 その他	64,275
									同上債権に対する貸倒引当金残高	64,275
									同上債権に対する当期の貸倒引当金戻入額	116

(注) 1. 関連当事者との取引に記載した金額のうち、取引金額は消費税を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引は、役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社との取引、役員及びそれらの近親者が行う第三者のための取引にも該当しております。

3. 中本商事(株)は平成22年3月30日に所有株式を全て売却したため法人主要株主に該当しなくなりました。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	中本広太郎			当社 代表取締役	(被所有) 直接 1.56	当社の借入金に 対する債務保証	被債務保証	65,775		

(注) 1. 関連当事者との取引に記載した金額のうち、取引金額は消費税を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

代表取締役社長中本広太郎より(株)北陸銀行の借入金に対し65,775千円の債務保証を受けております。なお、当社は当該債務保証について保証料の支払及び担保提供を行っておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	中本広太郎			当社 代表取締役	(被所有) 直接 1.62	当社の借入金に 対する債務保証	被債務保証	177,921		

(注) 1. 関連当事者との取引に記載した金額のうち、取引金額は消費税を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

代表取締役社長中本広太郎より(株)北陸銀行84,171千円、日新信用金庫45,833千円、播州信用金庫47,917千円の借入金に対し債務保証を受けております。なお、当社は当該債務保証について保証料の支払及び担保提供を行っておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	35円92銭	1株当たり純資産額	38円36銭
1株当たり当期純損失金額()	6円54銭	1株当たり当期純利益金額	2円22銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目		前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	(千円)	1,845,600	1,959,258
普通株式に係る純資産額	(千円)	1,317,586	1,406,942
差額の主な内訳			
少数株主持分	(千円)	528,014	552,316
普通株式の発行済株式数	(千株)	36,733	36,733
普通株式の自己株式数	(千株)	50	52
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	(千株)	36,682	36,680

(2) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()

項目		前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失()	(千円)	240,034	81,533
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()	(千円)	240,034	81,533
普通株主に帰属しない金額	(千円)		
普通株式の期中平均株式数	(千株)	36,683	36,681

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本製麻(株)	第2回 無担保社債	平成21年7月31日	150,000	150,000	1.45	無担保 社債	平成26年7月31日
合計			150,000	150,000			

(注) 連結決算日後5年以内の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
			150,000	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	20,000	12,000	1.48	
1年以内に返済予定の長期借入金	214,168	262,152	2.22	
1年以内に返済予定のリース債務	1,207	7,271	4.37	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	985,292	969,177	2.24	平成24年4月1日 ~平成33年9月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,721	29,299	4.35	平成24年4月1日 ~平成28年9月16日
其他有利子負債(輸入手形)	75,631	17,793		
合計	1,300,020	1,297,693		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	266,399	223,042	161,834	140,084
リース債務	7,271	7,271	6,164	6,064

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	1,390,405	1,522,467	1,415,883	1,274,873
税金等調整前 四半期純利益 (千円)	49,895	125,265	82,077	9,312
四半期純利益又は 四半期純損失() (千円)	21,938	39,293	29,528	9,226
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純 損失() (円)	0.60	1.07	0.81	0.25

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	156,823	2 156,050
受取手形	1 47,582	1 7,377
売掛金	3 701,920	3 653,431
商品及び製品	335,478	297,444
仕掛品	59,475	56,101
原材料及び貯蔵品	30,121	36,851
前渡金	7,245	3,797
前払費用	8,525	6,671
繰延税金資産	95,174	81,040
未収入金	3 29,051	3 14,497
その他	387	1,068
貸倒引当金	100	300
流動資産合計	1,471,686	1,314,031
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 863,777	2 864,335
減価償却累計額	524,440	541,692
建物（純額）	339,336	322,643
構築物	2 212,352	2 212,352
減価償却累計額	134,987	139,824
構築物（純額）	77,365	72,528
機械及び装置	2 1,168,976	2 1,141,311
減価償却累計額	1,065,392	1,046,620
機械及び装置（純額）	103,583	94,690
車両運搬具	12,112	748
減価償却累計額	11,863	740
車両運搬具（純額）	248	7
工具、器具及び備品	67,042	63,890
減価償却累計額	58,293	56,866
工具、器具及び備品（純額）	8,748	7,023
土地	2 1,334,452	2 1,334,452
リース資産	6,897	41,551
減価償却累計額	2,203	6,722
リース資産（純額）	4,694	34,829
建設仮勘定	4,380	-
有形固定資産合計	1,872,810	1,866,175
無形固定資産		
電話加入権	2,317	2,317
のれん	1,400	-
無形固定資産合計	3,717	2,317

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	74,841	² 154,291
関係会社株式	55,586	55,586
出資金	400	500
破産更生債権等	55,176	50,491
長期前払費用	8,556	6,508
繰延税金資産	233,853	204,354
会員権	2,500	2,500
差入保証金	25,124	25,693
長期未収入金	64,275	64,275
貸倒引当金	121,676	116,991
投資その他の資産合計	398,637	447,209
固定資産合計	2,275,165	2,315,702
資産合計	3,746,852	3,629,734
負債の部		
流動負債		
支払手形	³ 612,380	³ 439,153
買掛金	³ 175,155	³ 195,641
短期借入金	² 20,000	² 12,000
1年内返済予定の長期借入金	^{2, 4} 214,168	^{2, 4} 262,152
リース債務	1,207	7,271
未払金	³ 147,034	³ 107,762
未払費用	54,562	69,046
未払法人税等	3,884	17,134
未払消費税等	5,509	7,324
前受金	4,782	3,680
預り金	9,331	6,891
賞与引当金	30,330	34,000
事業撤退損失引当金	161,202	108,507
デリバティブ債務	55,671	53,579
その他	2,859	9,560
流動負債合計	1,498,077	1,333,705
固定負債		
社債	150,000	150,000
長期借入金	^{2, 4} 985,292	^{2, 4} 969,177
リース債務	3,721	29,299
退職給付引当金	153,869	98,555
長期預り保証金	50,554	² 76,035
固定負債合計	1,343,438	1,323,067
負債合計	2,841,516	2,656,773

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,836,660	1,836,660
資本剰余金		
資本準備金	17,380	17,380
資本剰余金合計	17,380	17,380
利益剰余金		
利益準備金	84,200	84,200
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	131,034	128,342
繰越利益剰余金	1,132,255	1,080,573
利益剰余金合計	917,021	868,031
自己株式	4,517	4,578
株主資本合計	932,502	981,431
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,166	8,470
評価・換算差額等合計	27,166	8,470
純資産合計	905,336	972,960
負債純資産合計	3,746,852	3,629,734

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	4,497,110	4,102,040
サービス売上高	333,161	-
不動産賃貸収入	-	39,087
売上高合計	4,830,271	4,141,128
売上原価		
商品及び製品売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	355,736	335,478
当期商品仕入高	2,099,037	1,867,111
当期製品製造原価	1,328,523	1,200,216
合計	3,783,297	3,402,806
他勘定振替高	¹ 6,235	¹ 5,505
商品及び製品期末たな卸高	335,478	297,444
商品及び製品売上原価合計	3,441,583	3,099,856
サービス売上原価	116,814	-
不動産賃貸原価	-	7,728
売上原価合計	² 3,558,398	² 3,107,584
売上総利益	1,271,873	1,033,544
販売費及び一般管理費		
販売手数料	57,418	-
運賃諸掛	222,807	198,885
旅費及び交通費	37,960	39,855
役員報酬	82,920	86,760
給料及び賃金	215,511	209,464
賞与	10,703	11,419
賞与引当金繰入額	16,845	17,540
退職給付費用	9,788	10,657
減価償却費	16,079	2,320
地代家賃	34,037	35,530
消耗品費	10,728	8,521
業務委託費	120,621	-
貸倒引当金繰入額	972	56
その他	303,459	291,189
販売費及び一般管理費合計	1,139,853	890,885
営業利益	132,019	142,659

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	77	30
受取配当金	3 8,589	3 26,496
受取保険金	400	63
物品売却益	1,594	2,610
雑収入	1,212	1,856
営業外収益合計	11,875	31,057
営業外費用		
支払利息	30,433	27,081
社債利息	2,287	2,175
社債発行費	3,988	-
手形売却損	3,603	3,490
資金調達費用	-	16,263
シンジケートローン手数料	40,090	2,000
為替差損	10,663	7,939
雑損失	6,262	7,438
営業外費用合計	97,328	66,388
経常利益	46,566	107,328
特別利益		
固定資産売却益	-	4 6,738
貸倒引当金戻入額	2,358	4,541
特別利益合計	2,358	11,279
特別損失		
減損損失	5 410,757	-
固定資産除却損	6 1,168	6 1,485
投資有価証券評価損	17,899	2,157
事業撤退損失引当金繰入額	161,202	-
事業撤退損	7 17,408	-
会員権評価損	3,500	-
会員権売却損	450	-
特別損失合計	612,385	3,642
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	563,460	114,965
法人税、住民税及び事業税	8,680	22,342
法人税等調整額	299,391	43,633
法人税等合計	290,710	65,975
当期純利益又は当期純損失()	272,749	48,990

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		804,377	60.8	684,951	57.2
労務費	2	219,710	16.6	211,848	17.7
経費	3	298,547	22.6	300,042	25.1
当期総製造費用		1,322,635	100.0	1,196,842	100.0
期首仕掛品たな卸高		65,364		59,475	
合計		1,387,999		1,256,318	
期末仕掛品たな卸高		59,475		56,101	
当期製品製造原価		1,328,523		1,200,216	

- (注) 1 原価計算の方法は工程別総合原価計算によっております。
2 労務費のうち賞与引当金繰入額は前事業年度13,484千円、当事業年度16,459千円であります。
3 主たる経費の費目は次の通りであります。

	前事業年度	当事業年度
減価償却費	46,347千円	51,174千円
電力費	36,911	35,687
外注加工費	28,767	19,436
荷造材料費	117,182	120,631

【サービス売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
商品売上原価		87,990	75.3	-	-
減価償却費		16,699	14.3	-	-
その他		12,125	10.4	-	-
サービス売上原価		116,814	100.0	-	-

- (注) 平成23年3月末をもってホテル・レストラン事業を廃止したことにより、当事業年度については、サービス売上原価明細書の記載は行っておりません。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,836,660	1,836,660
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,836,660	1,836,660
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	17,380	17,380
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,380	17,380
資本剰余金合計		
前期末残高	17,380	17,380
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,380	17,380
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	84,200	84,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	84,200	84,200
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	131,034	131,034
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	2,692
当期変動額合計	-	2,692
当期末残高	131,034	128,342
繰越利益剰余金		
前期末残高	859,505	1,132,255
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	2,692
当期純利益又は当期純損失()	272,749	48,990
当期変動額合計	272,749	51,682
当期末残高	1,132,255	1,080,573
利益剰余金合計		
前期末残高	644,271	917,021
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失()	272,749	48,990
当期変動額合計	272,749	48,990
当期末残高	917,021	868,031

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
自己株式		
前期末残高	4,453	4,517
当期変動額		
自己株式の取得	63	60
当期変動額合計	63	60
当期末残高	4,517	4,578
株主資本合計		
前期末残高	1,205,315	932,502
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	272,749	48,990
自己株式の取得	63	60
当期変動額合計	272,813	48,929
当期末残高	932,502	981,431
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	19,057	27,166
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,108	18,695
当期変動額合計	8,108	18,695
当期末残高	27,166	8,470
評価・換算差額等合計		
前期末残高	19,057	27,166
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,108	18,695
当期変動額合計	8,108	18,695
当期末残高	27,166	8,470
純資産合計		
前期末残高	1,186,258	905,336
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	272,749	48,990
自己株式の取得	63	60
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,108	18,695
当期変動額合計	280,922	67,624
当期末残高	905,336	972,960

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)	商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 食品工場、養魚場、ホテル・レストラン事業用の有形固定資産(リース資産を除く)...定額法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 50年 (2) 上記以外の有形固定資産(リース資産を除く)...定率法 また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 (3) 無形固定資産(リース資産を除く)...定額法 (4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (5) 長期前払費用...定額法	(1) 食品工場、養魚場等の有形固定資産(リース資産を除く)...定額法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 20～41年 機械及び装置 5～10年 (2) 同左 (3) 同左 (4) 同左 (5) 同左
5 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場による円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
7 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>(4) 事業撤退損失引当金 事業の撤退に伴う損失に備えるため、当期末における損失見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は平成22年 3月 4日の取締役会においてホテル・レストラン事業からの撤退を決議いたしました。撤退に伴い生じる損失見込額について事業撤退損失引当金を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、退職給付制度の見直しを行い、平成22年 9月 1日に従来の適格退職年金制度から退職一時金制度へ移行し、さらに、平成22年 9月22日に中小企業退職金共済制度へ新規加入いたしました。この移行により、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が35,898千円増加しております。</p> <p>(4) 事業撤退損失引当金 事業の撤退に伴う損失に備えるため、当期末における損失見込額を計上しております。</p>
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 通常の営業過程における主に輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引(主として包括予約)を行っております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 通貨関連におけるヘッジ取引は、主に外貨建ての仕入契約をヘッジするためのものであり、外貨建買掛金及び成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のための取引は行わない方針であります。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の累計を基礎に評価しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	(1) 消費税等の処理方法 同左 (2) 連結納税制度の適用 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、当社は、事務所・養魚場等の不動産賃借契約に基づく退去時の原状回復に係る債務等を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることは出来ません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(損益計算書関係) 1 ホテル・レストラン事業からの撤退に伴い、前事業年度まで「サービス売上高」及び「サービス売上原価」に含めておりました「不動産賃貸収入」(前事業年度41,867千円)及び「不動産賃貸原価」(前事業年度28,824千円)を当事業年度より区分掲記することといたしました。 2 前事業年度において区分掲記しておりました「販売手数料」(当事業年度44,212千円)は、今後発生する見込みが少なく金額的な重要性もないため、当事業年度においては販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 受取手形割引高 147,969 千円	1 受取手形割引高 169,056 千円
2 担保提供資産 短期借入金20,000千円、長期借入金(1年以内返済予定分を含む)889,028千円のために、下記資産を担保に提供しております。 財団を組成して担保に供している資産 建物・構築物 416,337 千円 機械及び装置 103,583 千円 土地 484,831 千円 計 1,004,753 千円 その他担保に供している資産 土地 849,620 千円	2 担保提供資産 短期借入金12,000千円、長期借入金(1年以内返済予定分を含む)856,660千円、長期預り保証金74,685千円のために、下記資産を担保に提供しております。 財団を組成して担保に供している資産 建物・構築物 394,906 千円 機械及び装置 94,690 千円 土地 484,831 千円 計 974,428 千円 その他担保に供している資産 現金及び預金 2,000 千円 投資有価証券 123,755 千円 土地 849,620 千円 計 975,375 千円
3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。 売掛金 1,062 千円 未収入金 5,116 千円 支払手形 75,631 千円 買掛金 2,402 千円 未払金 19,569 千円	3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。 売掛金 840 千円 未収入金 4,780 千円 支払手形 17,793 千円 買掛金 378 千円 未払金 15,475 千円
4 財務制限条項 (1)当事業年度末の借入金のうち、長期借入金696,750千円(1年内返済予定の長期借入金106,500千円を含む)には、以下の内容の財務制限条項が付されております。 連結及び単体の各決算期末における経常損益をいずれも2期連続で損失としないこと。 連結及び単体の各決算期末における純資産を、直近決算期末の純資産の70%以上に維持すること。 単体の各決算期末における有利子負債の合計金額が、営業損益に受取利息、受取配当金及び減価償却費を加算した金額を10倍した金額を2期連続で上回らないこと。 (2)当事業年度末の借入金のうち長期借入金137,325千円(1年内返済予定長期借入金30,420千円を含む)には、下記の財務制限条項が付されております。 当該条項に抵触し、債権者の要請があった場合には、直ちに本借入金債務の全部または一部の弁済を求められる可能性があります。 単体の各決算期末において、借入実行日を含む事業年度の期首における単体の純資産額を下回った場合、事前承認なく、第三者に対して150,000千円を超える、貸付け、出資、保証を行った場合、	4 財務制限条項 (1)当事業年度末の借入金のうち、長期借入金783,250千円(1年内返済予定の長期借入金116,160千円を含む)には、以下の内容の財務制限条項が付されております。 連結及び単体の各決算期末における経常損益をいずれも2期連続で損失としないこと。 連結及び単体の各決算期末における純資産を、直近決算期末の純資産の70%以上に維持すること。 単体の各決算期末における有利子負債の合計金額が、営業損益に受取利息、受取配当金及び減価償却費を加算した金額を10倍した金額を2期連続で上回らないこと。 (2)当事業年度末の借入金のうち長期借入金103,341千円(1年内返済予定長期借入金29,406千円を含む)には、下記の財務制限条項が付されております。 当該条項に抵触し、債権者の要請があった場合には、直ちに本借入金債務の全部または一部の弁済を求められる可能性があります。 単体の各決算期末において、借入実行日を含む事業年度の期首における単体の純資産額を下回った場合、事前承認なく、第三者に対して145,000千円を超える、貸付け、出資、保証を行った場合、
5 保証債務 従業員の金融機関からの借入金に対する保証376千円を行っております。	5 保証債務 従業員の金融機関からの借入金に対する保証42千円を行っております。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)								
1 他勘定振替高の内容は商品見本等の社内消費であります。	1 同左								
2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切り下げ額 売上原価 4,583千円	2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切り下げ額 売上原価 3,035千円								
3 科目に含まれている関係会社に対する取引は次のとおりであります。 受取配当金 7,718千円	3 科目に含まれている関係会社に対する取引は次のとおりであります。 受取配当金 24,591千円								
4	4 有形固定資産売却益 その他(工具、器具及び備品) 6,738千円								
5 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を認識しました。	5								
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>用途</td><td style="text-align: center;">ホテル</td></tr> <tr><td>種類</td><td style="text-align: center;">建物、構築物等</td></tr> <tr><td>場所</td><td style="text-align: center;">富山県砺波市三島町11番18号</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">410,757千円</td></tr> </table>	用途	ホテル	種類	建物、構築物等	場所	富山県砺波市三島町11番18号	減損損失	410,757千円	
用途	ホテル								
種類	建物、構築物等								
場所	富山県砺波市三島町11番18号								
減損損失	410,757千円								
<p>当社は、事業の種類別セグメントを主な基準に、独立の最小のキャッシュ・フローの単位に基づき、資産をグループ化して減損の検討を行っております。</p> <p>その結果、ホテル・レストラン事業からの撤退に伴い当該事業に係わる資産を回収可能価額まで減額し、減損損失410,757千円を計上しております。減損損失の内訳は、建物396,435千円、構築物10,643千円、その他3,679千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しておりゼロとして評価しております。</p>									
6 固定資産除却損の内訳 構築物 695千円 機械及び装置 460千円 工具、器具及び備品 12千円 合計 1,168千円	6 固定資産除却損の内訳 機械及び装置 1,183千円 工具、器具及び備品 68千円 車輛運搬具 233千円 合計 1,485千円								
7 事業撤退損 ホテル・レストラン事業からの撤退に伴い発生したものであり、主に棚卸資産処分損及び退職金であります。	7								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	48,728	2,083		50,811

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 2,083株

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	50,811	1,814		52,625

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加1,814株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																												
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)	リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)																												
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																												
<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">無形固定資産 「その他」 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">合計</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,371千円</td> <td style="text-align: right;">3,591千円</td> <td style="text-align: right;">6,962千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,429千円</td> <td style="text-align: right;">2,094千円</td> <td style="text-align: right;">4,523千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">430千円</td> <td style="text-align: right;">1,496千円</td> <td style="text-align: right;">1,927千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">511千円</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> <td style="text-align: right;">511千円</td> </tr> </table>		工具、器具 及び備品	無形固定資産 「その他」 (ソフトウェア)	合計	取得価額相当額	3,371千円	3,591千円	6,962千円	減価償却累計額相当額	2,429千円	2,094千円	4,523千円	減損損失累計額相当額	430千円	1,496千円	1,927千円	期末残高相当額	511千円	-千円	511千円	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,431千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,124千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">306千円</td> </tr> </table>		工具、器具及び備品	取得価額相当額	1,431千円	減価償却累計額相当額	1,124千円	期末残高相当額	306千円
	工具、器具 及び備品	無形固定資産 「その他」 (ソフトウェア)	合計																										
取得価額相当額	3,371千円	3,591千円	6,962千円																										
減価償却累計額相当額	2,429千円	2,094千円	4,523千円																										
減損損失累計額相当額	430千円	1,496千円	1,927千円																										
期末残高相当額	511千円	-千円	511千円																										
	工具、器具及び備品																												
取得価額相当額	1,431千円																												
減価償却累計額相当額	1,124千円																												
期末残高相当額	306千円																												
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額 未経過リース料期末残高相当額																												
<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,217千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,411千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,629千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td style="text-align: right;">2,100千円</td> </tr> </table>	1年以内	1,217千円	1年超	1,411千円	合計	2,629千円	リース資産減損勘定期末残高	2,100千円	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">212千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">107千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">319千円</td> </tr> </table>	1年以内	212千円	1年超	107千円	合計	319千円														
1年以内	1,217千円																												
1年超	1,411千円																												
合計	2,629千円																												
リース資産減損勘定期末残高	2,100千円																												
1年以内	212千円																												
1年超	107千円																												
合計	319千円																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																												
<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,959千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,703千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">121千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">2,100千円</td> </tr> </table>	支払リース料	2,959千円	減価償却費相当額	2,703千円	支払利息相当額	121千円	リース資産減損勘定の取崩額	-千円	減損損失	2,100千円	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">299千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">281千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">12千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">2,100千円</td> </tr> </table>	支払リース料	299千円	減価償却費相当額	281千円	支払利息相当額	12千円	リース資産減損勘定の取崩額	2,100千円										
支払リース料	2,959千円																												
減価償却費相当額	2,703千円																												
支払利息相当額	121千円																												
リース資産減損勘定の取崩額	-千円																												
減損損失	2,100千円																												
支払リース料	299千円																												
減価償却費相当額	281千円																												
支払利息相当額	12千円																												
リース資産減損勘定の取崩額	2,100千円																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																												
1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産	1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産																												
(1) リース資産の内容 食品事業の生産設備(機械装置及び運搬具)であります。	(1) リース資産の内容 同左																												
(2) リース資産の減価償却方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。	(2) リース資産の減価償却方法 同左																												
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																												
<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,066千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">996千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,062千円</td> </tr> </table>	1年以内	1,066千円	1年超	996千円	合計	2,062千円	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">996千円</td> </tr> </table>	1年以内	996千円																				
1年以内	1,066千円																												
1年超	996千円																												
合計	2,062千円																												
1年以内	996千円																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額55,586千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額55,586千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産 賞与引当金 12,253 千円 事業撤退損失引当金 67,052 千円 その他 15,868 千円 計 95,174 千円 (固定の部) 繰延税金資産 貸倒引当金 39,881 千円 ゴルフ会員権等 5,306 千円 減損損失 289,649 千円 退職給付引当金 62,163 千円 投資有価証券評価損 11,069 千円 その他有価証券評価差額金 10,975 千円 その他 9,894 千円 小計 428,939 千円 評価性引当額 101,303 千円 計 327,636 千円 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 93,782 千円 計 93,782 千円 繰延税金資産の純額 233,853 千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産 賞与引当金 13,736 千円 事業撤退損失引当金 43,836 千円 その他 23,467 千円 計 81,040 千円 (固定の部) 繰延税金資産 貸倒引当金 38,928 千円 ゴルフ会員権等 5,306 千円 減損損失 104,521 千円 退職給付引当金 39,816 千円 投資有価証券評価損 11,940 千円 その他有価証券評価差額金 3,422 千円 繰越欠損金 180,447 千円 小計 384,383 千円 評価性引当額 93,032 千円 計 291,351 千円 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 86,997 千円 計 86,997 千円 繰延税金資産の純額 204,354 千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因の内訳 税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因の内訳 法定実効税率 40.4 % (調整) 交際費等永久に損金に参入されない項目 5.9 % 住民税均等割 12.7 % 受取配当益金不算入 8.2 % 外国税額控除 6.7 % その他 0.1 % 税効果会計適用後の法人税等の負担率 57.4 %

[次へ](#)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	24.68円	1株当たり純資産額	26.53円
1株当たり当期純損失金額()	7.44円	1株当たり当期純利益金額	1.34円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	905,336	972,960
普通株式に係る純資産額 (千円)	905,336	972,960
普通株式の発行済株式数 (千株)	36,733	36,733
普通株式の自己株式数 (千株)	50	52
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	36,682	36,680

(2) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失() (千円)	272,749	48,990
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	272,749	48,990
普通株式に帰属しない金額 (千円)		
普通株式の期中平均株式数 (千株)	36,683	36,681

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	トレーディア(株)	569,000	109,248
		(株)みなと銀行	127,000	18,923
		小泉製麻(株)	384,100	9,602
		(株)井波木彫りの里	600	7,500
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	34,406	5,573
		その他 1 2 銘柄	5,333	3,444
		計	1,120,439	154,291

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額	当期償却額	差引当期末 残高
有形固定資産							
建物	863,777	558	-	864,335	541,692	17,251	322,643
構築物	212,352	-	-	212,352	139,824	4,836	72,528
機械及び装置	1,168,976	15,767	43,433	1,141,311	1,046,620	23,477	94,690
車両運搬具	12,112	-	11,364	748	740	7	7
工具、器具及び備品	67,042	293	3,445	63,890	56,866	1,948	7,023
土地	1,334,452	-	-	1,334,452	-	-	1,334,452
リース資産	6,897	34,653	-	41,551	6,722	4,518	34,829
建設仮勘定	4,380	9,871	14,252	-	-	-	-
有形固定資産計	3,669,992	61,143	72,495	3,658,641	1,792,465	52,040	1,866,175
無形固定資産							
電話加入権	2,317	-	-	2,317	-	-	2,317
のれん	7,000	-	-	7,000	7,000	1,400	-
ソフトウェア	10,850	-	10,850	-	-	-	-
無形固定資産計	20,168	-	10,850	9,317	7,000	1,400	2,317
長期前払費用	10,464	577	6	11,034	4,526	2,618	6,508

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 北陸工場製造設備更新 15,767千円
リース資産 北陸工場製造設備更新 34,653千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 北陸工場製造設備更新等に伴う除却 43,433千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	121,776	356	-	4,841	117,291
賞与引当金	30,330	34,000	30,330	-	34,000
事業撤退損失引当金	161,202	-	52,694	-	108,507

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は一般債権に対する一括引当分の洗替額及び貸倒懸念債権の回収等によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 流動資産

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	789
預金の種類	
当座預金	125,352
普通預金	27,905
定期預金	503
積立預金	1,500
小計	155,260
合計	156,050

受取手形

(a) 相手先内訳

相手先	金額(千円)
佐藤食品工業(株)	1,757
クラレリビング(株)	1,025
王子チヨダコンテナ(株)	520
(株)ヘキサケミカル	445
(有)ハマナ化成工業所	436
その他	3,191
合計	7,377

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月期日	1,218
" 5月 "	1,979
" 6月 "	1,335
" 7月 "	2,843
合計	7,377

売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
国分(株)	65,280
ユーシーシーフーズ(株)	53,134
梅澤(株)	40,833
(株)日本アクセス	30,902
(株)ジェータックス	28,548
その他	434,732
合計	653,431

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
701,920	4,279,017	4,327,506	653,431	86.9	57.8

(注) 当期発生高等には消費税等を含めております。

たな卸資産

(a) 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
産業資材事業部門	
黄麻糸・袋・布	26,504
包装	21,802
マット	80,605
ボルカノ食品事業部門	
輸入商材	57,498
飼料	751
計	187,161
製品	
ボルカノ食品事業部門	
スパゲッチ、ソース他	110,283
計	110,283
合計	297,444

(b) 仕掛品

品名	金額(千円)
スパゲッチ・ソース他	16,503
鮎	39,598
合計	56,101

(c) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
ソース用原材料	5,790
小麦粉	936
その他	1,663
計	8,389
貯蔵品	
荷造材料	27,409
補材燃料	433
薬品	554
その他	64
計	28,461
合計	36,851

繰延税金資産(固定)

繰延税金資産(固定)は、204,354千円であり、その内容については「2 財務諸表 (1)財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

(2) 流動負債

支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
TOYOTA MOTOR ASIA PACIFIC PTE LTD	125,754
旭製粉㈱	42,556
FEGER DI GERARDO FERRAIOLI S.P.A.	26,491
PATIFICIO ANTONIO PALLANTE S.R.L.	20,818
サハキット ウィサーン カンパニー リミテッド	17,793
その他	205,740
合計	439,153

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月期日	133,351
" 5月 "	139,015
" 6月 "	113,307
" 7月 "	53,479
合計	439,153

買掛金

相手先	金額(千円)
コダマ商事(株)	16,939
(株)増田製粉所	15,404
岩本産業(株)	10,466
旭製粉(株)	10,059
名古屋税関	7,148
その他	135,623
合計	195,641

(3) 固定負債

長期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)

借入先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	623,780 (89,180)
(株)日本政策金融公庫	162,460 (47,520)
(株)北陸銀行	191,619 (37,590)
(株)みなと銀行	136,112 (32,308)
日新信用金庫	69,442 (30,558)
播州信用金庫	47,917 (24,996)
合計	1,231,330 (262,152)

(注) ()内書の金額は1年以内返済予定のものであり、貸借対照表では「1年以内返済予定の長期借入金」として記載しております。

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜2丁目4番6号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜2丁目4番6号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	1単元あたり売買委託手数料額を買取った単元未満株式数で按分した額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページ上に掲載しており、そのアドレスは次の通りであります。 http://www.nihonseima.co.jp/
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主及び実質株主に対し、株主優待制度を実施しております。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 有価証券報告書の確認書	事業年度 (第82期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月30日 北陸財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第82期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月30日 北陸財務局長に提出。
(3) 四半期報告書、 四半期報告書の確認書	第83期第1四半期	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成22年8月13日 北陸財務局長に提出。
	第83期第2四半期	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成22年11月12日 北陸財務局長に提出。
	第83期第3四半期	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	平成23年2月14日 北陸財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づくもの		平成22年7月1日 北陸財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月30日

日本製麻株式会社
取締役会 御中

なぎさ監査法人

代表社員 公認会計士 山 根 武 夫
業務執行社員

代表社員 公認会計士 西 井 博 生
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本製麻株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本製麻株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本製麻株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本製麻株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月30日

日本製麻株式会社
取締役会 御中

なぎさ監査法人

代表社員 公認会計士 山 根 武 夫
業務執行社員

代表社員 公認会計士 西 井 博 生
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本製麻株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本製麻株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本製麻株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本製麻株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、有価証券報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月30日

日本製麻株式会社
取締役会 御中

なぎさ監査法人

代表社員 公認会計士 山 根 武 夫
業務執行社員

代表社員 公認会計士 西 井 博 生
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本製麻株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本製麻株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6 月30日

日本製麻株式会社
取締役会 御中

なぎさ監査法人

代表社員 公認会計士 山 根 武 夫
業務執行社員

代表社員 公認会計士 西 井 博 生
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本製麻株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本製麻株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 . 上記は、有価証券報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。